

**新しい時代の高等学校教育の在り方  
ワーキンググループ（審議まとめ）  
参考資料集**

## 1. 高等学校・高校生の現状について……………2

### 高等学校の現状

- ・高等学校の学校数……………3
- ・高等学校の生徒数……………9
- ・高等学校の教職員数……………14
- ・高等学校等への進学率……………15

### 高校生の現状

- ・高校生の学習意欲・学習時間等の実態……………16
- ・高等学校における中途退学者数……………24
- ・高校生の卒業後の進路状況……………25
- ・定時制・通信制課程の生徒の就業状況等……………27
- ・地方への人材環流に関する効果……………30

## 2. 高等学校改革の動向について……………32

- ・高等学校に関する近年の主な制度改革……………33
- ・学習指導要領の改訂……………34
- ・高等学校と関係機関との連携・協働の事例……………41

- ・基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの構築……………53
- ・高等学校通信教育の質の確保・向上……………55

## (参考) 高等学校教育に関する制度・政策等について……………57

### 関連する諸制度・提言

- ・高等学校制度の概要……………58
- ・高等学校通信制課程の概要……………61
- ・公立高等学校の教職員定数……………63
- ・教員免許制度の概要……………65
- ・学校運営協議会制度等の概要……………66
- ・SC・SSWの配置状況……………70
- ・高等学校教育部会審議まとめ概要……………72
- ・教育再生実行会議第11次提言概要……………75

### 関連する予算事業

- ・WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業……………76
- ・地域との協働による高等学校教育改革推進事業……………77
- ・指定校における学校設定教科・科目の状況……………78
- ・スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業……………79
- ・スーパーグローバルハイスクール (SGH) ……80
- ・スーパープロフェッショナルハイスクール (SPH) ……81
- ・高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究……………82

# **1. 高等学校・高校生の現状について**

---

# 高等学校の学校数（令和元年度）

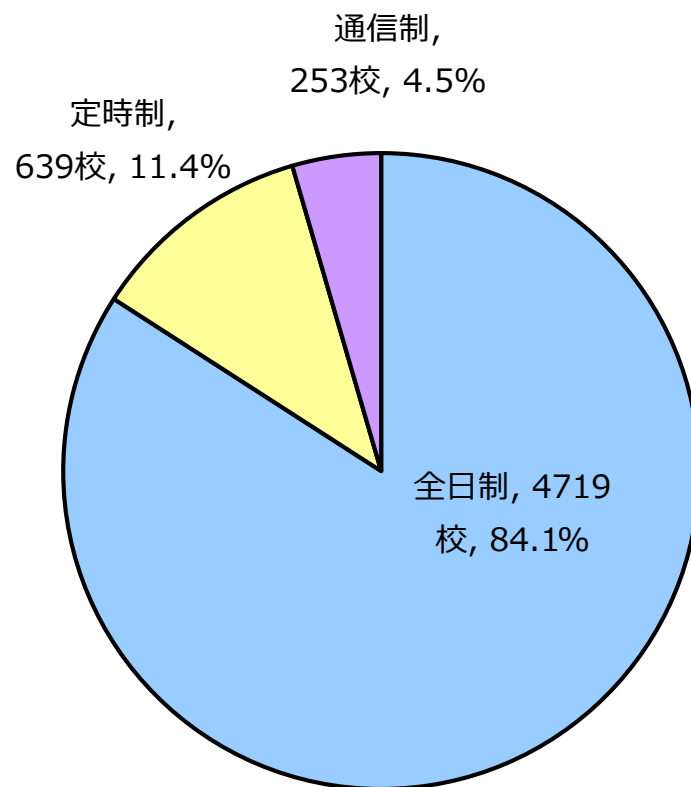
- 高等学校の学校数（令和元年度）について、全日制高校は4,719校（全体の84.1%）、定時制高校は639校（全体の11.4%）、通信制高校は253校（全体の4.5%）。

（全日制・定時制課程） (校)

	国立	公立	私立	総数
全日制	15	2,938	1,295	4,248
定時制	—	164	4	168
全定併設	—	448	23	471
総計	15	3,550	1,322	4,887

（通信制課程） (校)

	国立	公立	私立	総数
独立校	—	7	106	113
併置校	—	71	69	140
総計	—	78	175	253



※一つの学校に課程が併置されている場合は、それぞれの課程について、重複して計上。

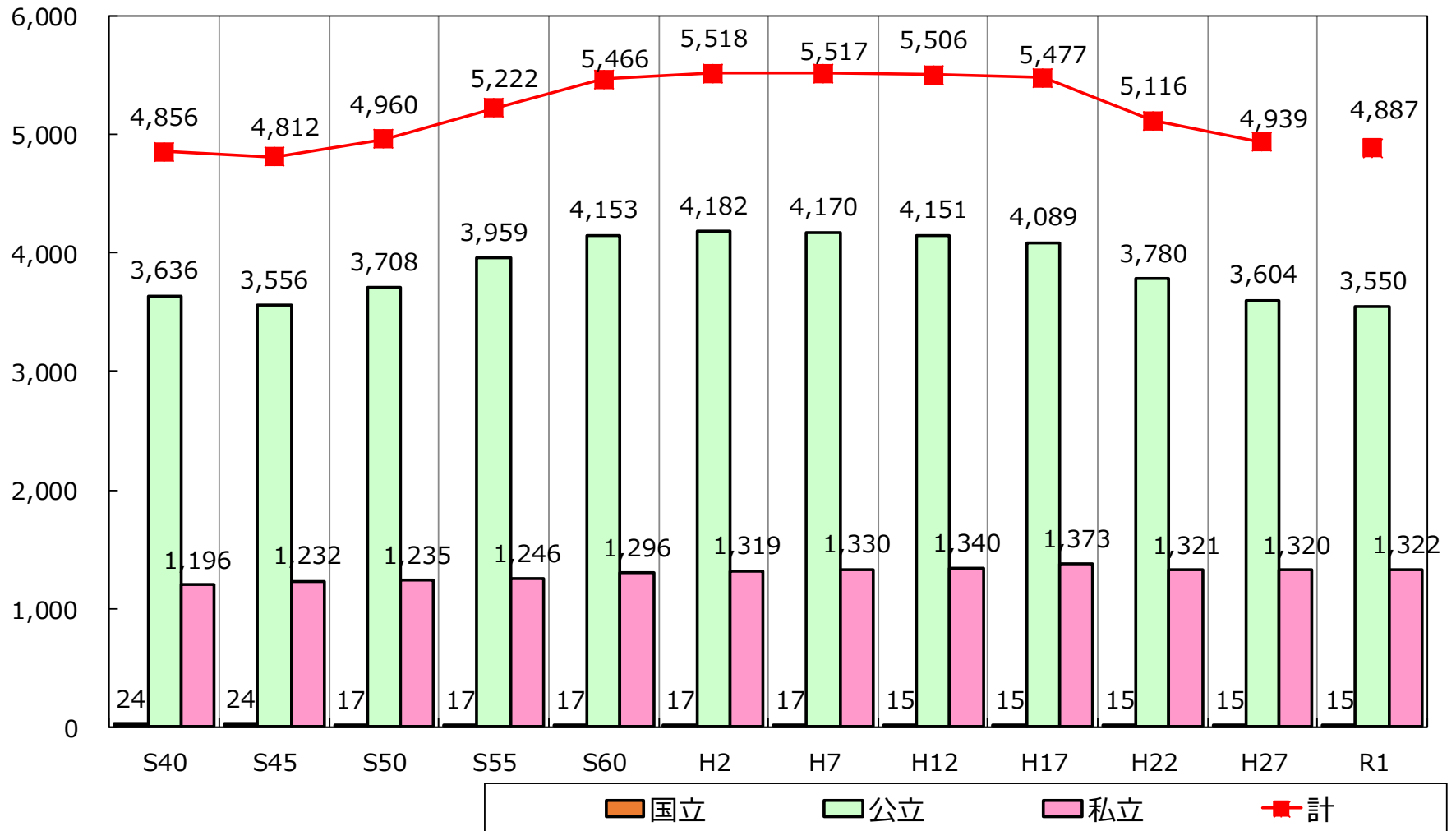
（出典）文部科学省 令和元年度「学校基本統計」



# 高等学校の学校数（国公立別・推移）

学校数（校）

（全日制・定時制課程）



（出典）文部科学省「学校基本統計」

# 高等学校の学校数（学科別・令和元年度）

(校)

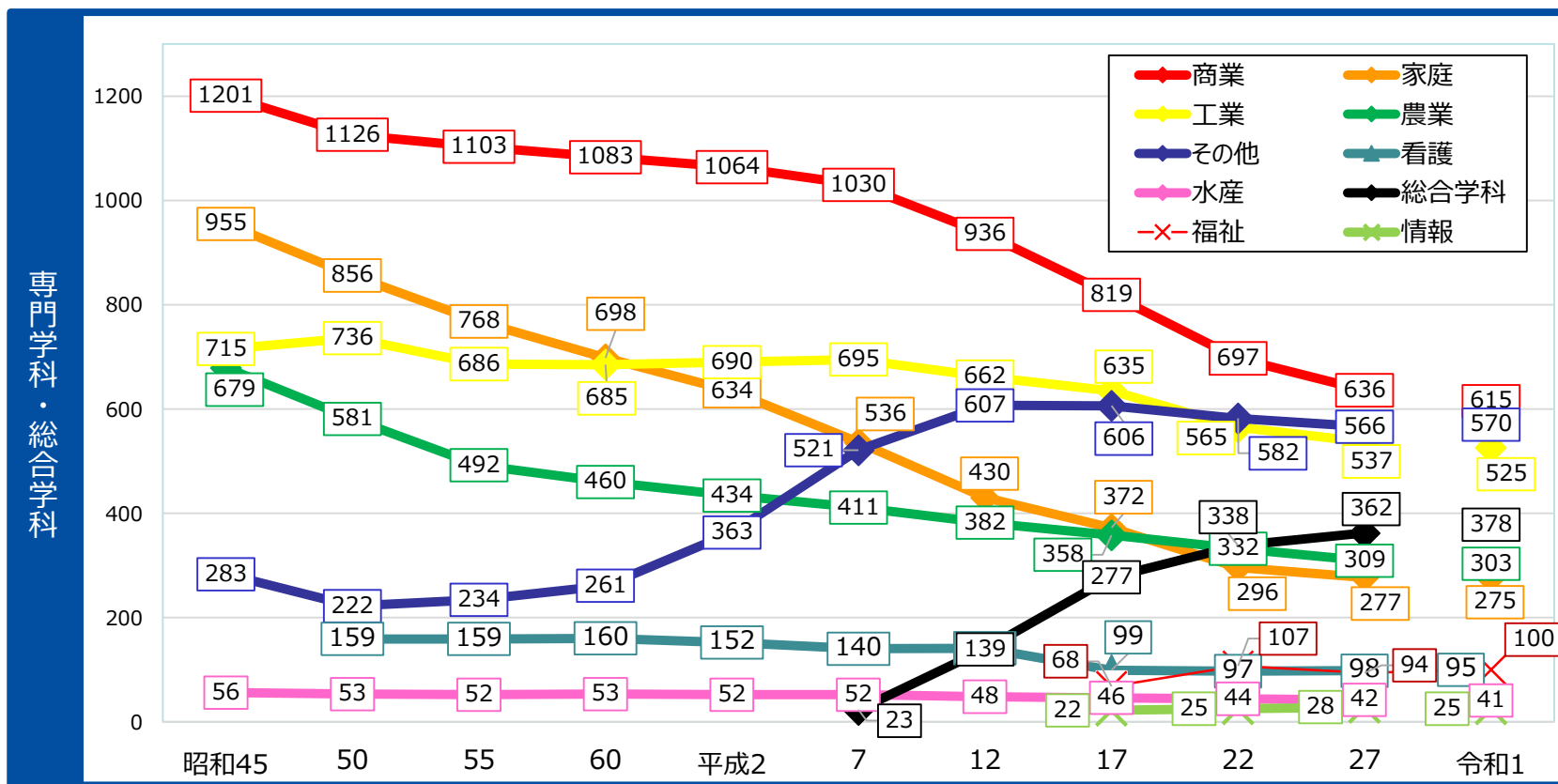
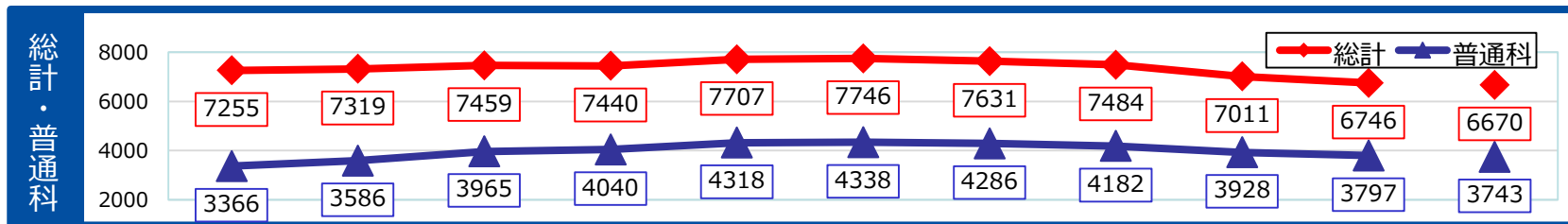
	国立 (全日制)	公立				私立				合計			割合		
		全日制	定時制	全定併設		全日制	定時制	全定併設		全日制	定時制	全定併設			
普通	11	2,034	164	260	2,458	1,255	3	16	1,274	3,300	167	276	<b>3,743</b>	<b>56.1%</b>	
専門学科	農業		279	12	9	300	3		3	282	12	9	<b>303</b>	<b>4.5%</b>	
	工業	1	330	15	90	435	87		2	89	418	15	92	<b>525</b>	<b>7.9%</b>
	商業		397	29	38	464	146	3	2	151	543	32	40	<b>615</b>	<b>9.2%</b>
	水産		41			41					41			<b>41</b>	<b>0.6%</b>
	家庭		164	11		175	97	3		100	261	14		<b>275</b>	<b>4.1%</b>
	看護		29			29	63	2	1	66	92	2	1	<b>95</b>	<b>1.4%</b>
	情報		18	1		19	6			6	24	1		<b>25</b>	<b>0.4%</b>
	福祉		61			61	39			39	100			<b>100</b>	<b>1.5%</b>
	その他 (※)	1	442	2	1	445	124			124	567	2	1	<b>570</b>	<b>8.5%</b>
総合学科	2	313	30	9	352	22	2		24	337	32	9	<b>378</b>	<b>5.7%</b>	

※「その他」の学科は、専門学科のうち「農業」～「福祉」に関する学科以外の学科（理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係など）の合計

※一つの学校が2つ以上の学科を持つ場合は、それぞれの学科について、重複して計上。

(出典) 文部科学省 令和元年度「学校基本統計」

# 高等学校の学校数（学科別・推移）

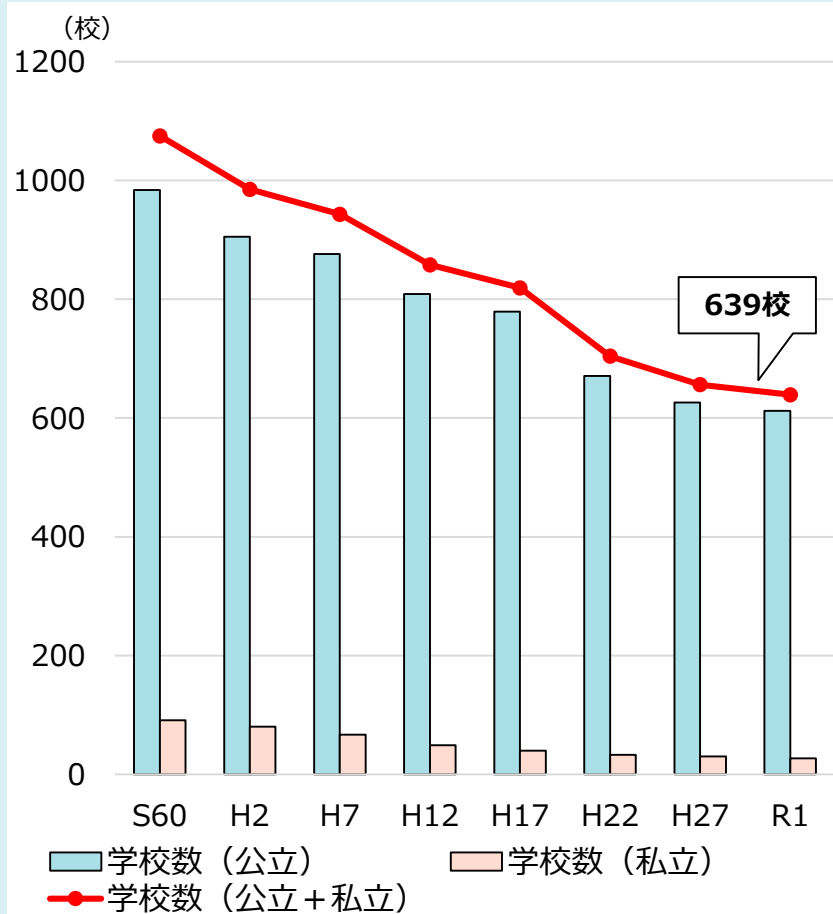


※全日制・定時制課程を置く学校数の計。  
 ※一つの学校が2つ以上の学科を持つ場合は、それぞれの学科について、重複して計上。  
 ※「その他」の学科は、専門学科のうち農業、家庭、福祉、看護、水産、情報に関する学科以外の学科（理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係など）の合計。

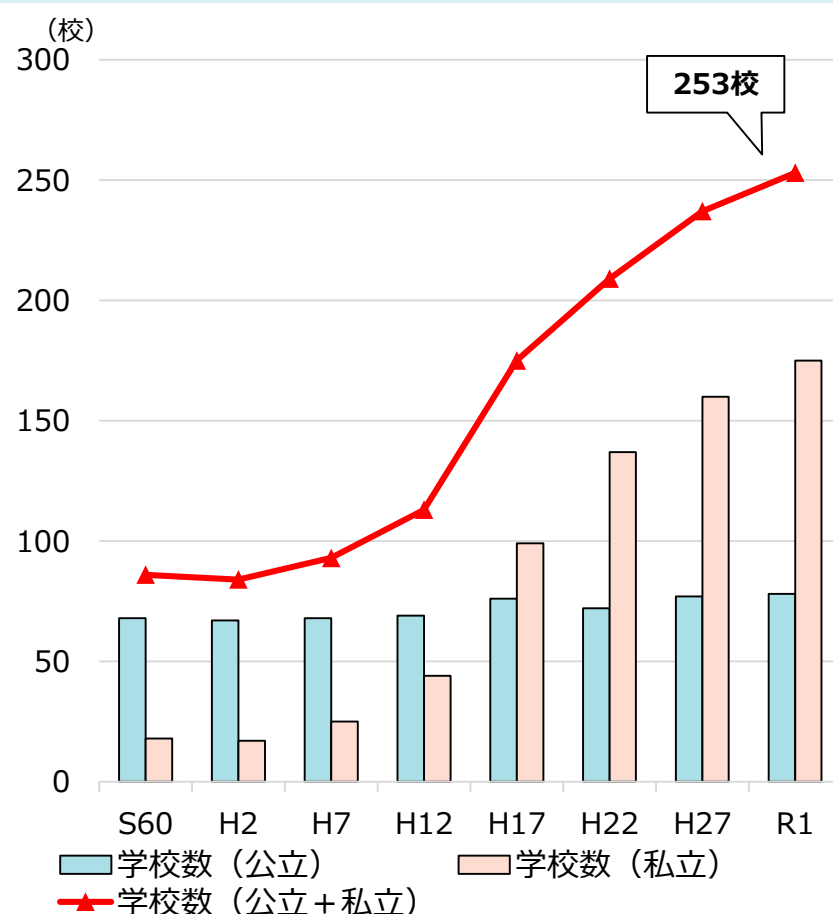
(出典) 文部科学省「学校基本統計」

# 高等学校の学校数（定時制・通信制課程の推移）

## 定時制高等学校の学校数



## 通信制高等学校の学校数



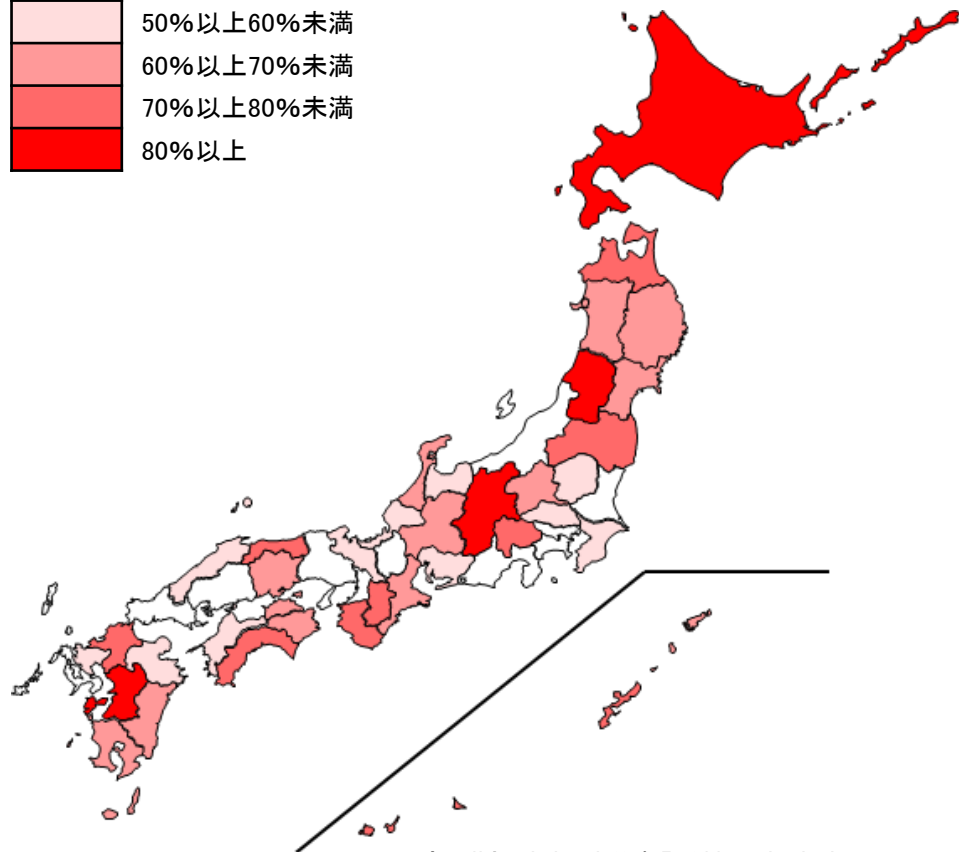
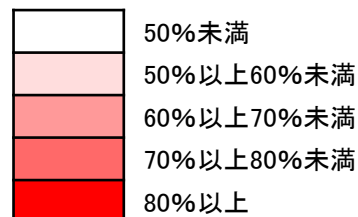
（出典）文部科学省「学校基本統計」

# 公立高等学校の配置（公立高等学校の立地が0ないし1である市区町村）

- 全国の市区町村（1,741）のうち、公立高等学校の立地が0ないし1であるものは1,088（62.5%）。
- 各都道府県における公立高等学校の立地が0ないし1の市区町村の割合が最も高いのは北海道の82.1%、最も低いのは兵庫県の31.7%。

令和元年度

北海道	82.1%	( 147 / 179 )	京都	50.0%	( 13 / 26 )
青森	77.5%	( 31 / 40 )	大阪	44.2%	( 19 / 43 )
岩手	60.6%	( 20 / 33 )	兵庫	31.7%	( 13 / 41 )
宮城	65.7%	( 23 / 35 )	奈良	74.4%	( 29 / 39 )
秋田	64.0%	( 16 / 25 )	和歌山	70.0%	( 21 / 30 )
山形	80.0%	( 28 / 35 )	鳥取	78.9%	( 15 / 19 )
福島	76.3%	( 45 / 59 )	島根	52.6%	( 10 / 19 )
茨城	43.2%	( 19 / 44 )	岡山	63.0%	( 17 / 27 )
栃木	56.0%	( 14 / 25 )	広島	39.1%	( 9 / 23 )
群馬	65.7%	( 23 / 35 )	山口	42.1%	( 8 / 19 )
埼玉	55.6%	( 35 / 63 )	徳島	66.7%	( 16 / 24 )
千葉	51.9%	( 28 / 54 )	香川	64.7%	( 11 / 17 )
東京	32.3%	( 20 / 62 )	愛媛	50.0%	( 10 / 20 )
神奈川	48.5%	( 16 / 33 )	高知	76.5%	( 26 / 34 )
新潟	46.7%	( 14 / 30 )	福岡	70.0%	( 42 / 60 )
富山	53.3%	( 8 / 15 )	佐賀	50.0%	( 10 / 20 )
石川	63.2%	( 12 / 19 )	長崎	38.1%	( 8 / 21 )
福井	58.8%	( 10 / 17 )	熊本	80.0%	( 36 / 45 )
山梨	74.1%	( 20 / 27 )	大分	50.0%	( 9 / 18 )
長野	80.5%	( 62 / 77 )	宮崎	69.2%	( 18 / 26 )
岐阜	66.7%	( 28 / 42 )	鹿児島	67.4%	( 29 / 43 )
静岡	48.6%	( 17 / 35 )	沖縄	70.7%	( 29 / 41 )
愛知	50.0%	( 27 / 54 )	全国	62.5%	( 1088 / 1741 )
三重	69.0%	( 20 / 29 )	(参考:平成22年度)		
滋賀	36.8%	( 7 / 19 )	全国	60.3%	( 1055 / 1750 )



(出典) 文部科学省「学校基本統計」

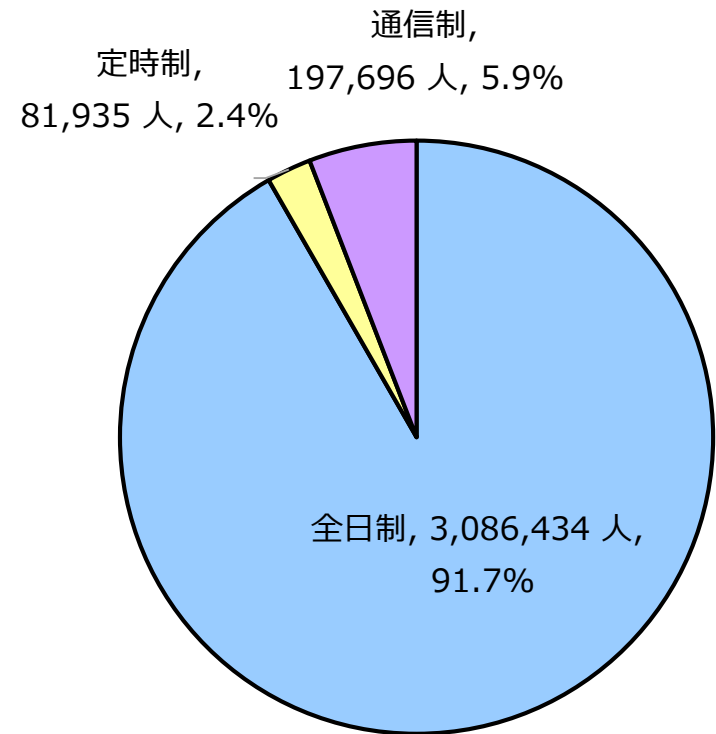
# 高等学校の生徒数（令和元年度）

○ 高等学校の生徒数（令和元年度）について、全日制高校は3,086,434人（全体の91.7%）、定時制高校は81,935人（全体の2.4%）、通信制高校は197,696人（全体の5.9%）。

(人)

	国立	公立	私立	総数
全日制	8,476	2,052,788	1,025,170	3,086,434
定時制	－	79,290	2,645	81,935
通信制	－	56,373	141,323	197,696
総計	8,476	2,188,451	1,169,138	3,366,065

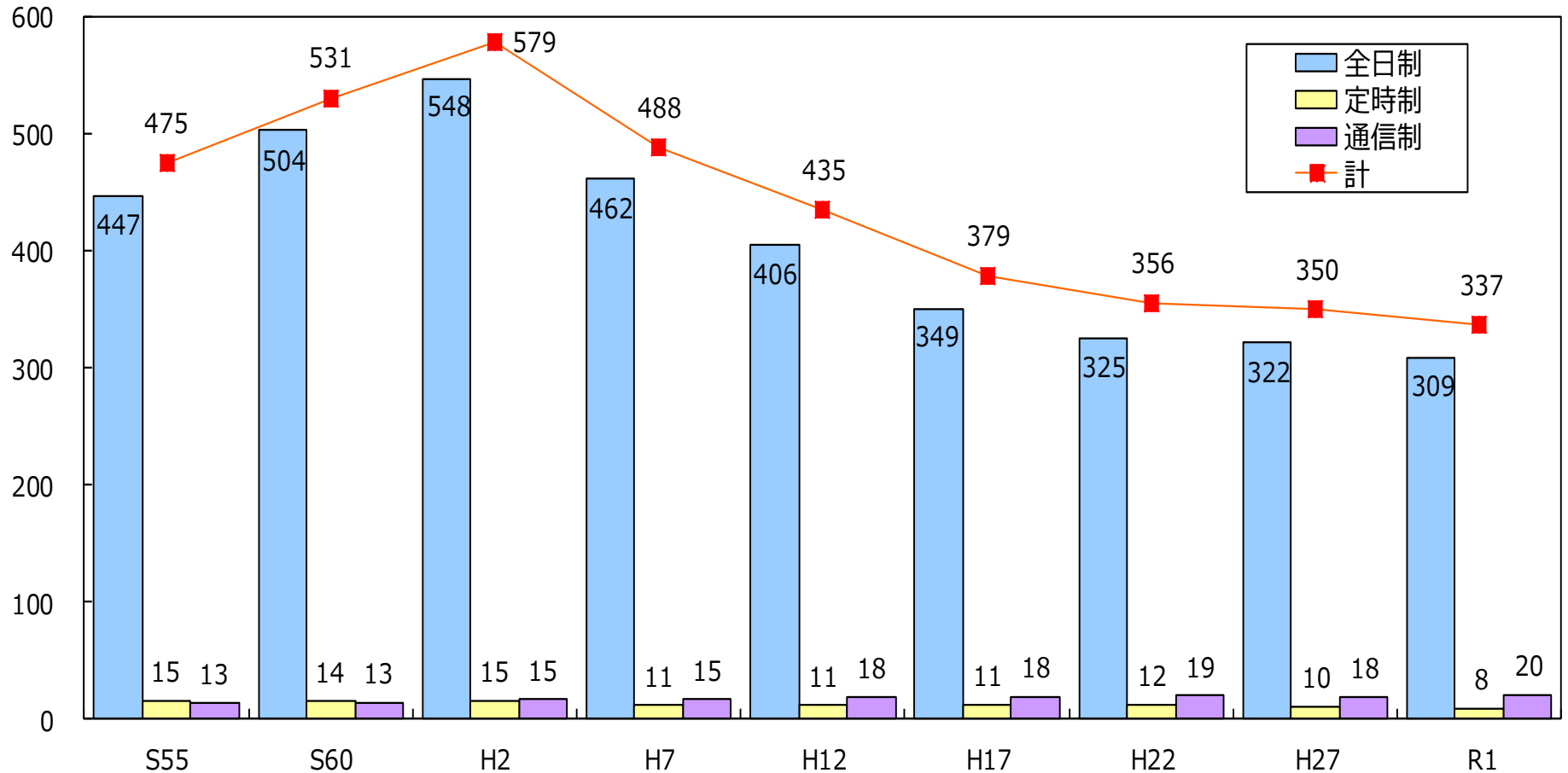
※専攻科・別科に属する生徒数を含む。



# 高等学校の生徒数（課程別・推移）

生徒数（万人）

（国公立の高等学校）



（出典）文部科学省「学校基本統計」

# 高等学校の生徒数（学科別・令和元年度）

(人)

	国立 (全日制)	公立			私立			合計		割合		
		全日制	定時制		全日制	定時制		全日制	定時制			
普通	6,937	1,341,742	54,954	1,396,696	902,485	1,896	904,381	2,251,164	59,850	<b>2,308,014</b>	<b>73.1%</b>	
専門学科	農業		76,359	1,241	77,600	236		236	76,595	1,241	<b>77,836</b>	<b>2.5%</b>
	工業	582	201,467	8,011	209,478	29,144		29,144	231,193	8,011	<b>239,204</b>	<b>7.6%</b>
	商業		154,186	3,428	157,614	27,447		27,447	181,633	3,428	<b>185,061</b>	<b>5.9%</b>
	水産		8,500		8,500			0	8,500		<b>8,500</b>	<b>0.3%</b>
	家庭		22,494	308	22,802	15,092	107	15,199	37,586	415	<b>38,001</b>	<b>1.2%</b>
	看護		3,504		3,504	10,004	170	10,174	13,508	170	<b>13,678</b>	<b>0.4%</b>
	情報		2,125	271	2,396	343		343	2,468	271	<b>2,739</b>	<b>0.1%</b>
	福祉		5,541		5,541	2,701		2,701	8,242		<b>8,242</b>	<b>0.3%</b>
	その他 (※)	121	84,627	463	85,090	21,078		21,078	105,826	463	<b>106,289</b>	<b>3.4%</b>
総合学科	836	149,207	10,439	159,646	10,498	472	10,970	160,541	10,911	<b>171,452</b>	<b>5.4%</b>	
総計	8,476	2,049,752	79,115	2,128,867	1,019,028	2,645	1,021,673	3,077,256	81,760	<b>3,159,016</b>	<b>100%</b>	

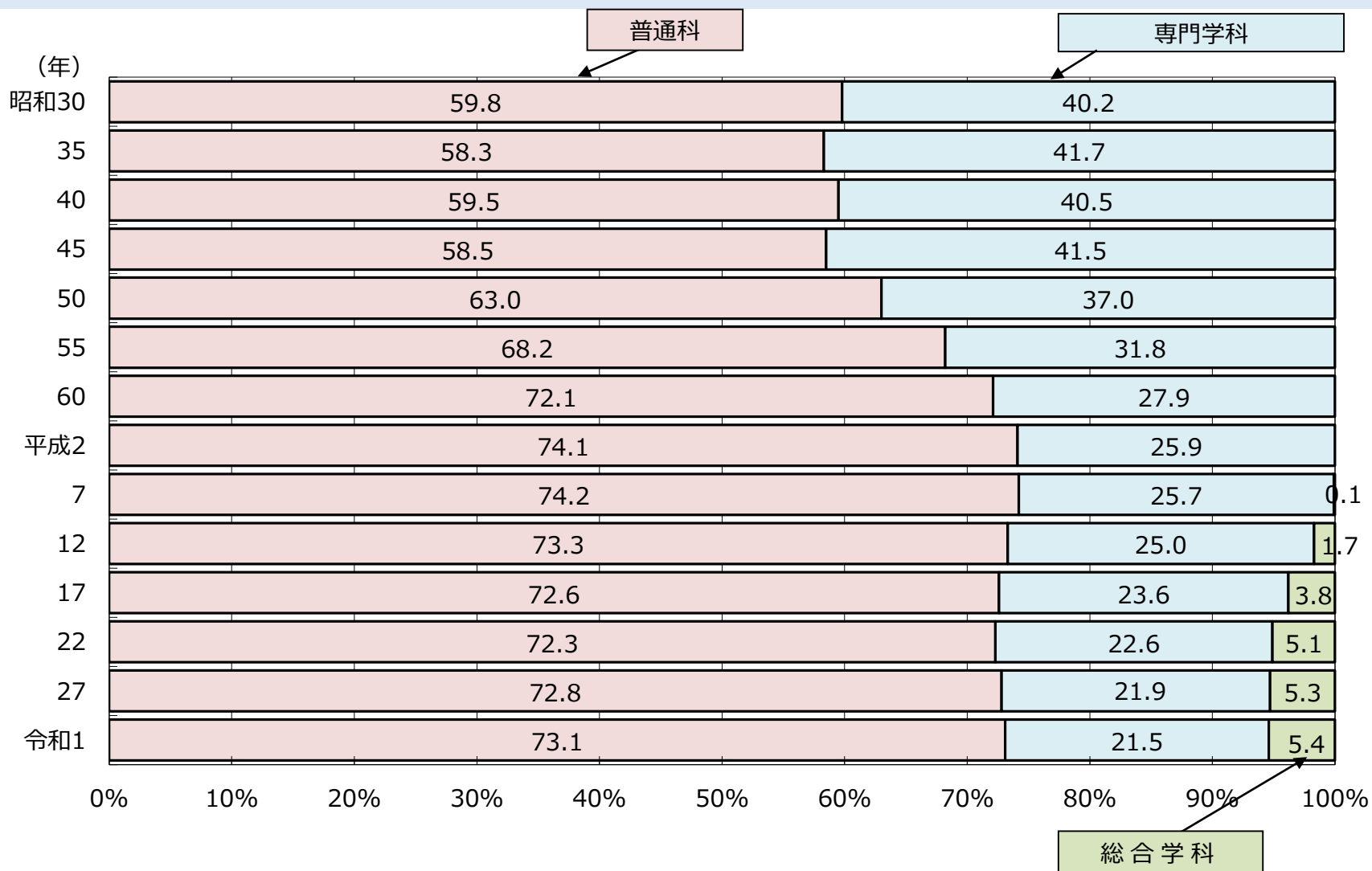
※「その他」の学科は、専門教育を主とする学科のうち「農業」～「福祉」に関する学科以外の学科（理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係など）の合計。

(出典) 文部科学省 令和元年度「学校基本統計」



# 高等学校の生徒数（学科別・構成割合）

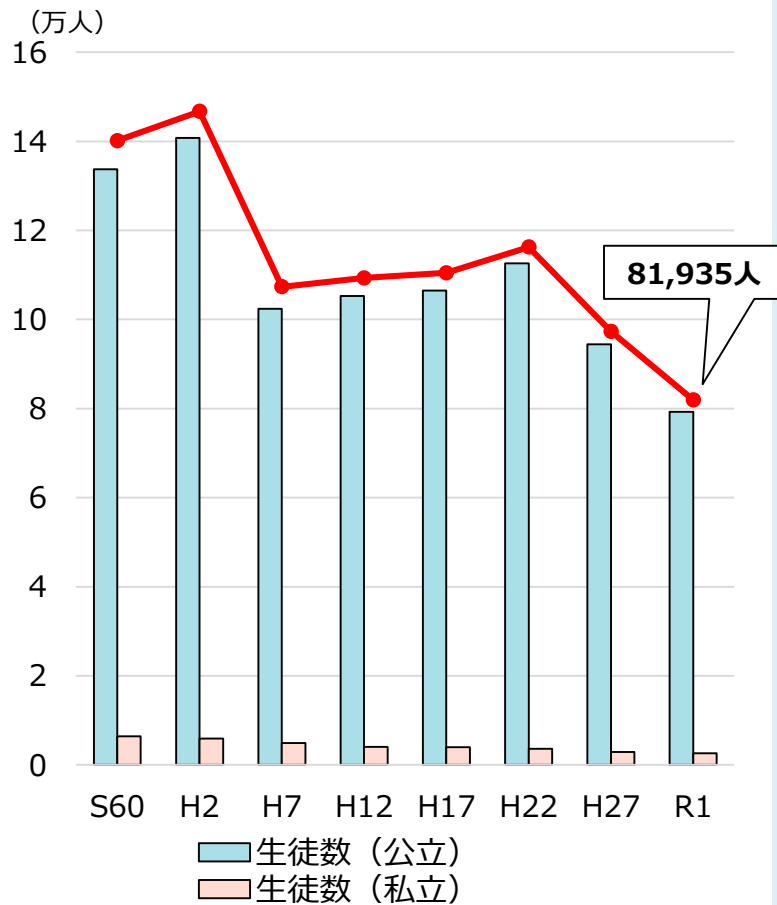
- 専門教育を主とする学科の比率は年々減少。普通科は最近30年間、ほぼ一定（約7割）で推移。



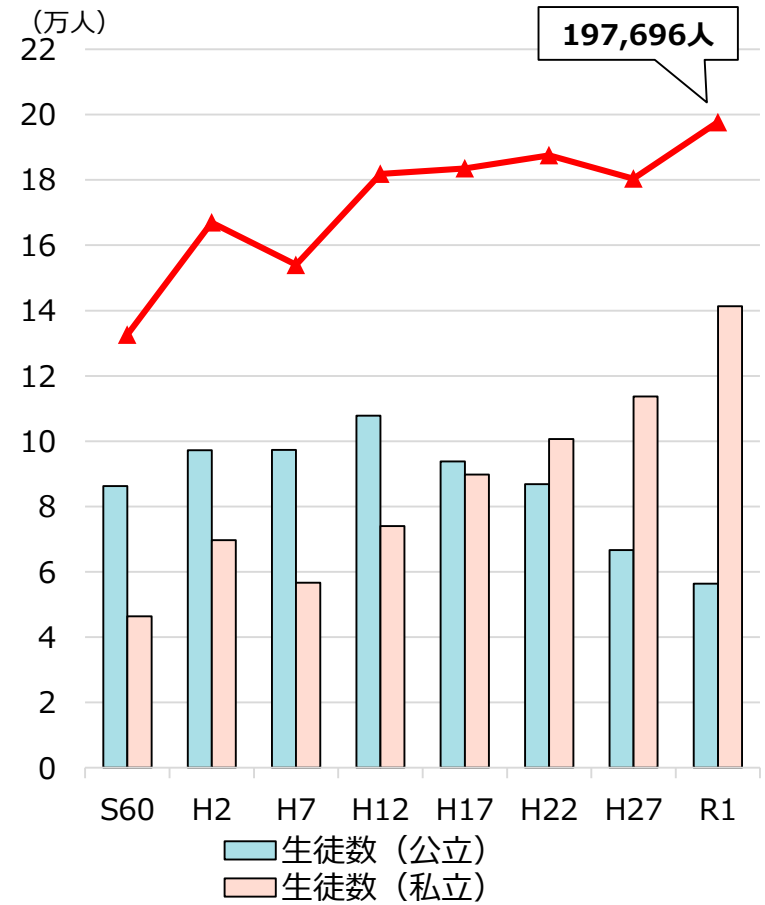
※全日制・定時制課程の生徒数の割合。  
 ※総合学科は平成6年度より制度化。

# 高等学校の生徒数（定時制・通信制課程の推移）

## 定時制高等学校の生徒数



## 通信制高等学校の生徒数



# 高等学校等の教職員数（令和元年度）

(人)

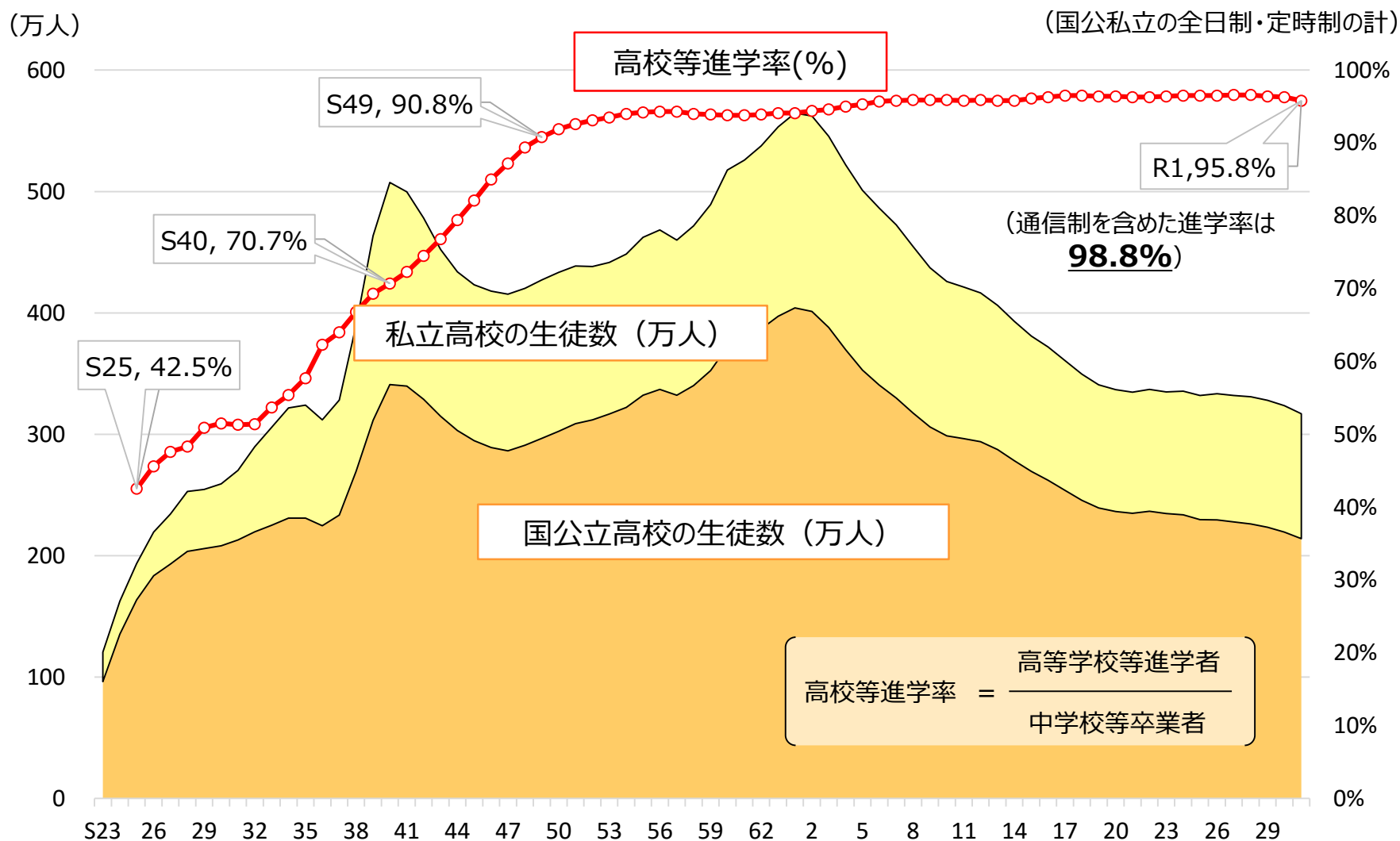
	校長	副校長 ・教頭	主幹教諭	指導教諭	教諭 助教諭 講師	養護教諭 養護助教諭	実習助手	事務職員	総計
国立 (全日制)	3	17	27	1	502	19	8	40	617
公立	3,474	5,478	3,578	516	151,733	5,188	10,783	14,909	195,659
全日制	3,314	4,654	3,238	507	140,487	4,551	10,272	13,846	180,869
定時制	152	736	325	7	9,850	619	507	917	13,113
通信制	8	88	15	2	1,396	18	4	146	1,677
私立	1,338	2,401	690	299	59,478	1,450	796	9,518	75,970
全日制	1,244	2,134	582	265	56,525	1,378	720	8,548	71,396
定時制	3	9	3	1	154	5	2	27	204
通信制	91	258	105	33	2,799	67	74	943	4,370
総計	4,815	7,896	4,295	816	211,713	6,657	11,587	24,467	272,246
全日制	4,561	6,805	3,847	773	197,514	5,948	11,000	22,434	252,882
定時制	155	745	328	8	10,004	624	509	944	13,317
通信制	99	346	120	35	4,195	85	78	1,089	6,047

※本務者数。

(出典) 文部科学省令和元年度「学校基本統計」

# 高等学校等への進学率

○ 高等学校等への進学率は、令和元年度には98.8%にのぼっている。



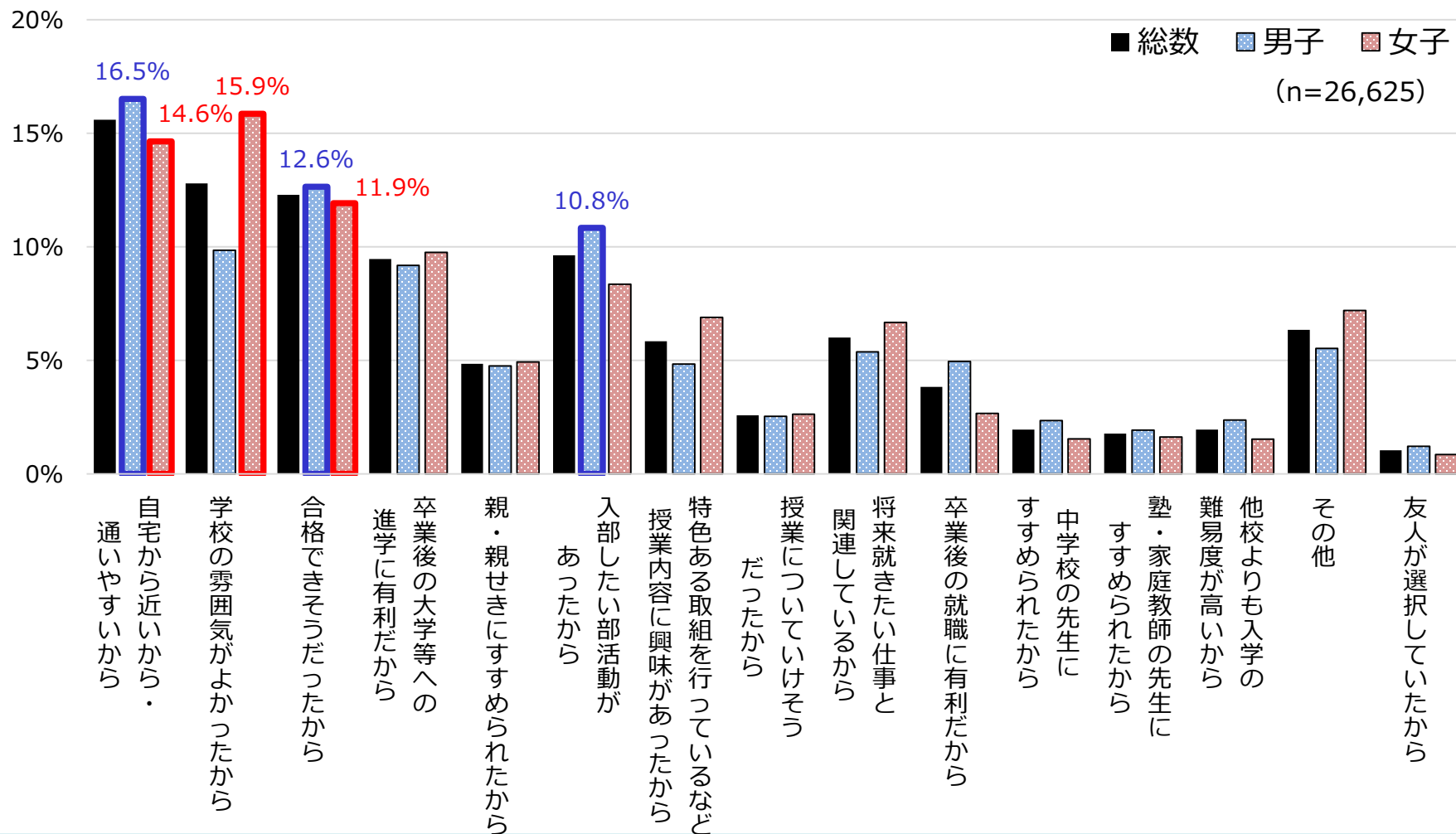
※「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び専攻科へ進んだ者。進学しかつ就職した者を含む。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

# 在籍する学校を選択した理由（縦断調査）

- 学校選択の理由は、「自宅から近い・通いやすい」、「学校の雰囲気よかった」、「合格できそうだった」が上位。

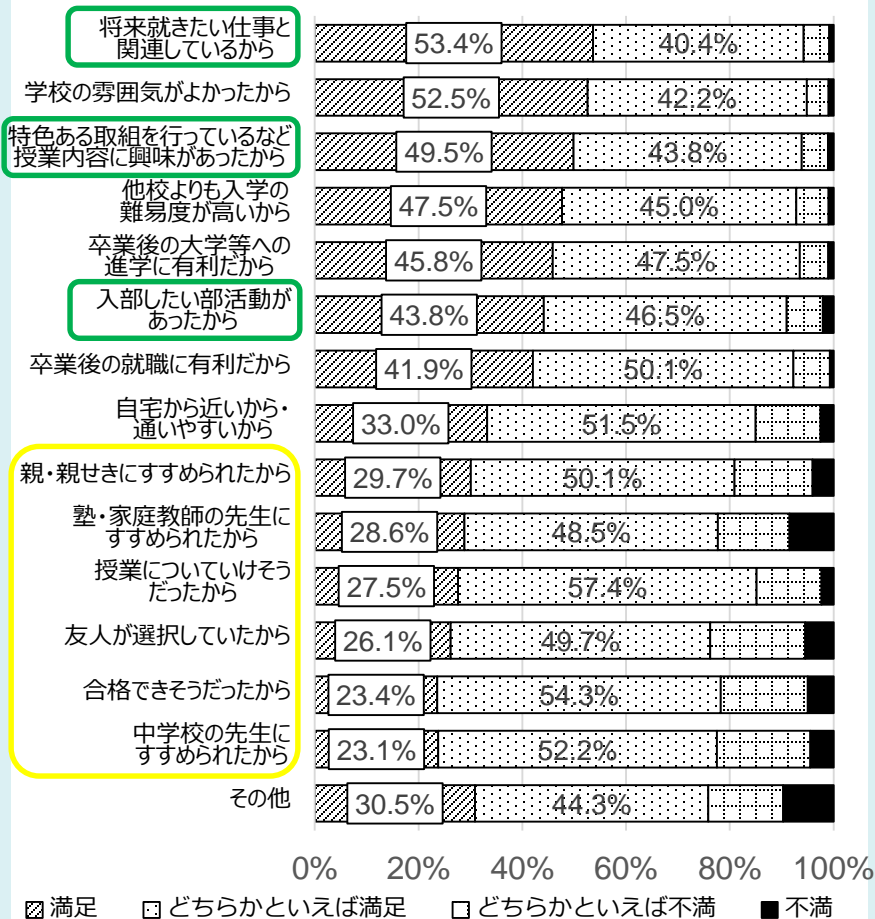
現在通っている学校を選択したのはどのような理由からですか。（特に強い理由を一つ選択）



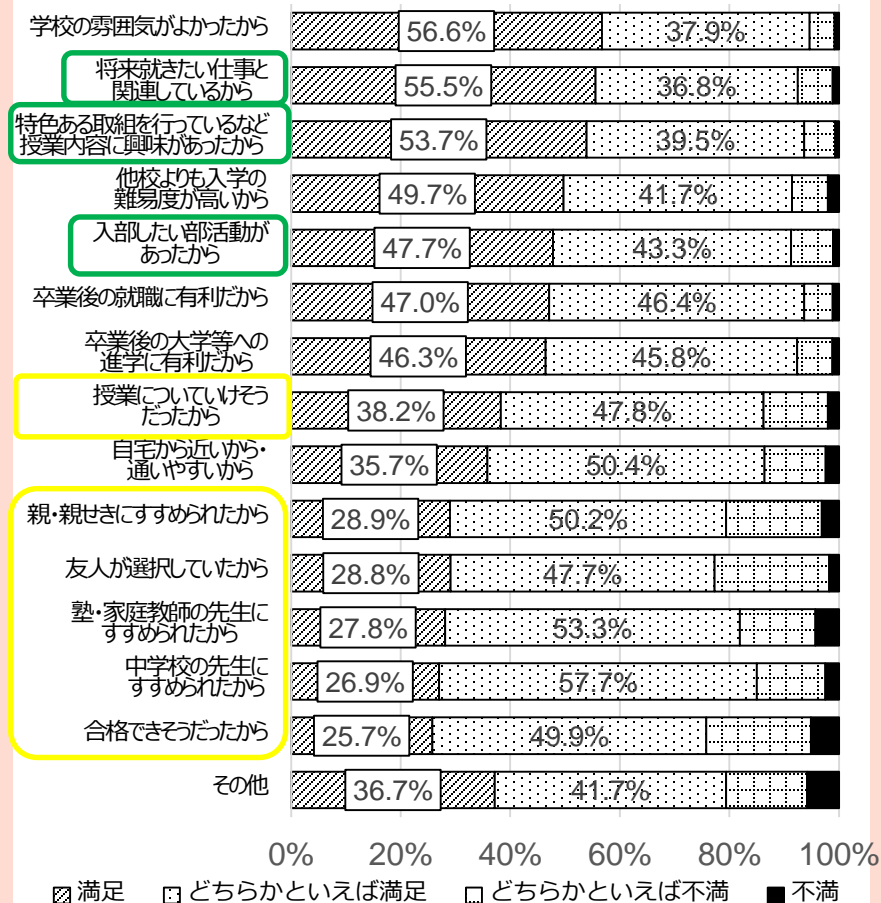
# 在籍する学校を選択した理由 × 進路選択の満足度（縦断調査）

○ 積極的な動機付けにより学校選択を行った者は、進路選択の満足度が高い傾向にある一方で、他者にすすめられた等、他律的な動機付けによる学校選択を行った者は、進路選択の満足度が低い傾向。

## 男子



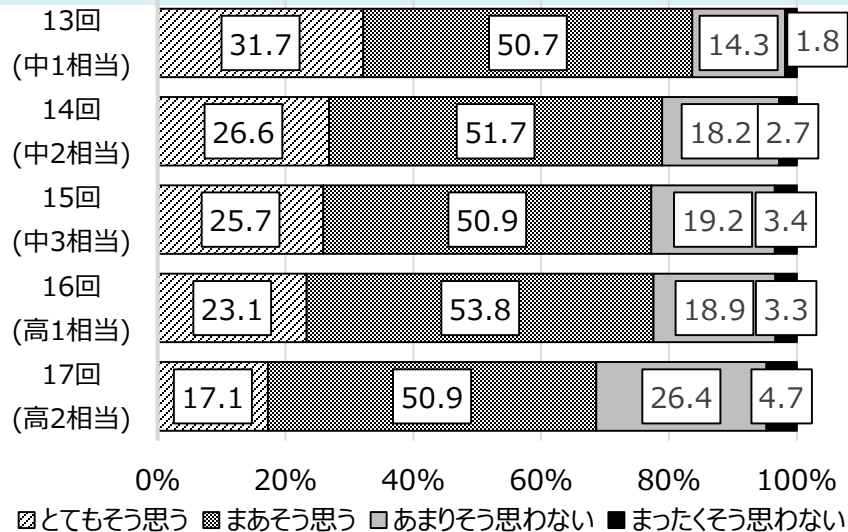
## 女子



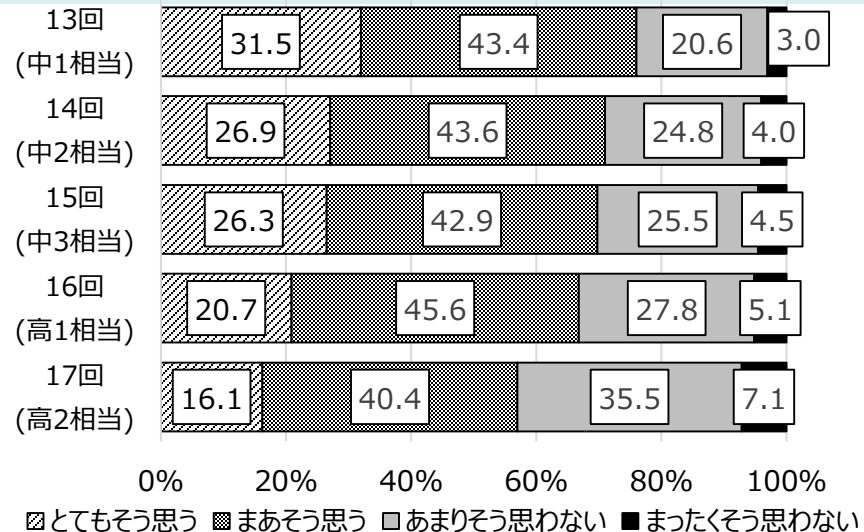
# 学校生活の満足度（縦断調査）

○ 学校での学び・授業の満足度・理解度について、学年が上がるとともに低下傾向。

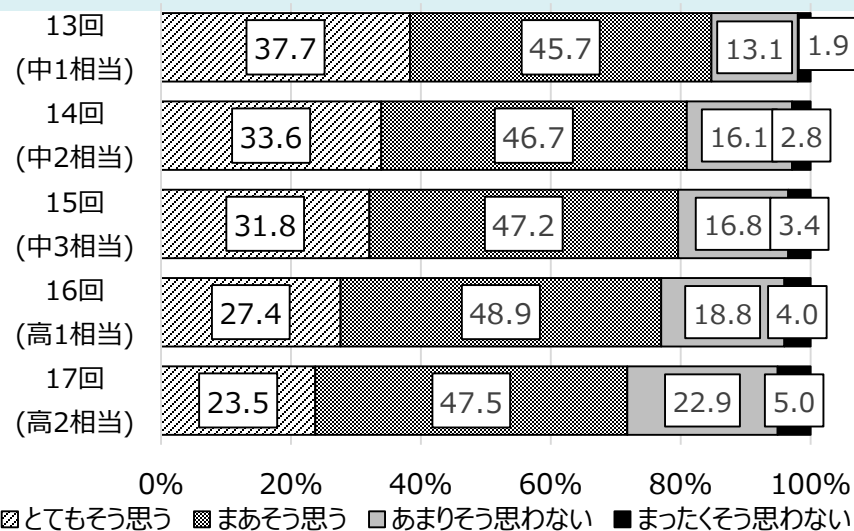
## ためになると考える授業がたくさんある



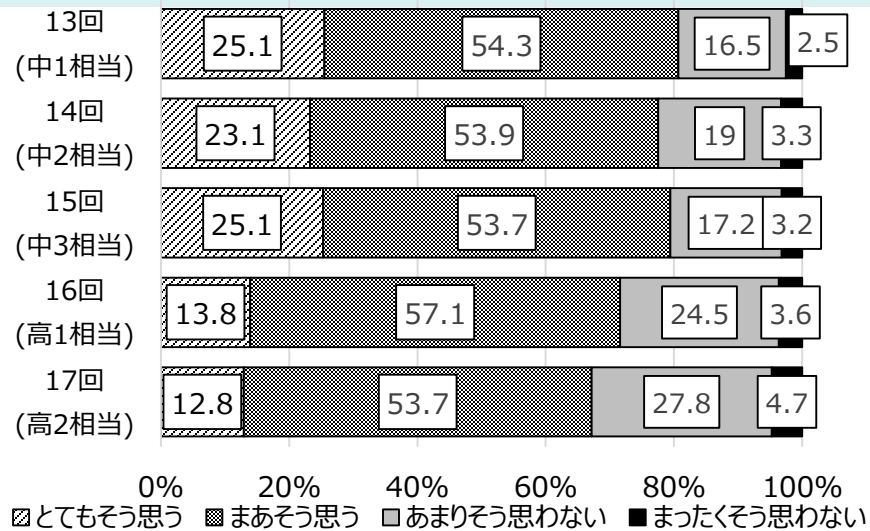
## 楽しいと考える授業がたくさんある



## 学校の勉強は将来役に立つと思う



## 授業の内容をよく理解できている

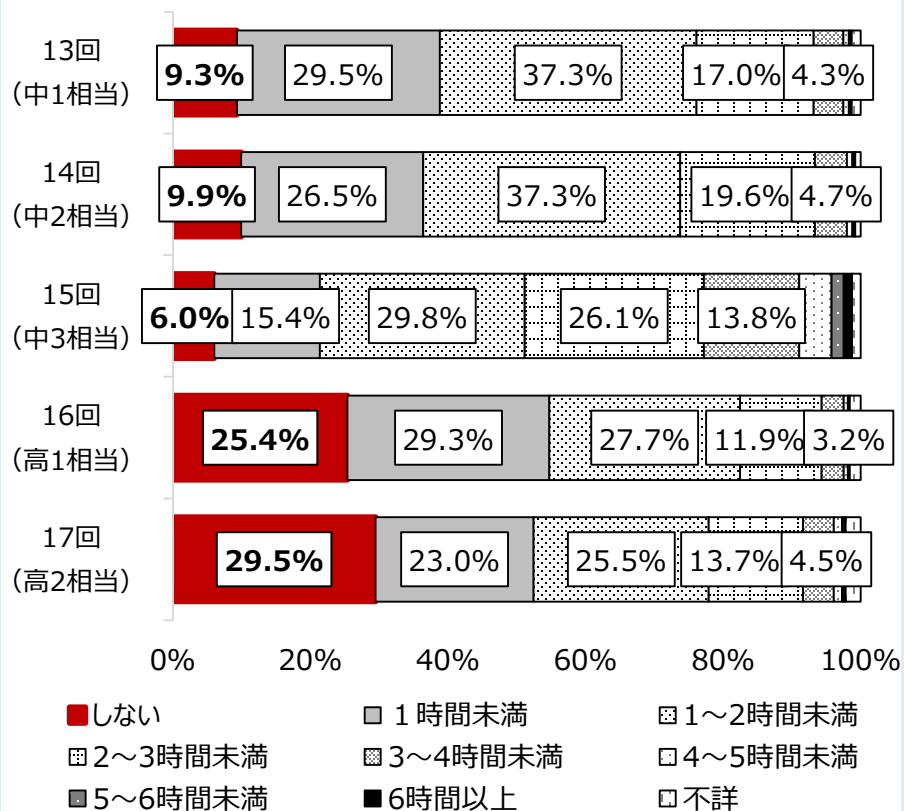


# 学校外での学習時間（縦断調査）

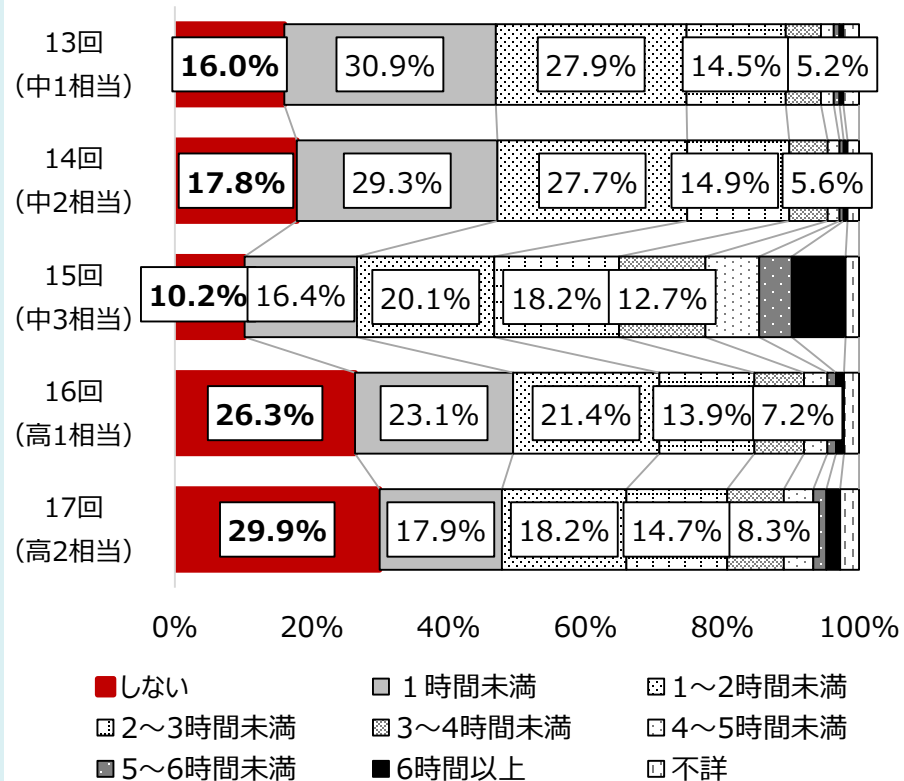
○ 学校外での学習時間について、高校進学後に「しない」と回答する割合が急増。

あなたはふだん、授業の予習・復習や受験勉強を家や塾でどのくらいしていますか。

## 平日



## 休日

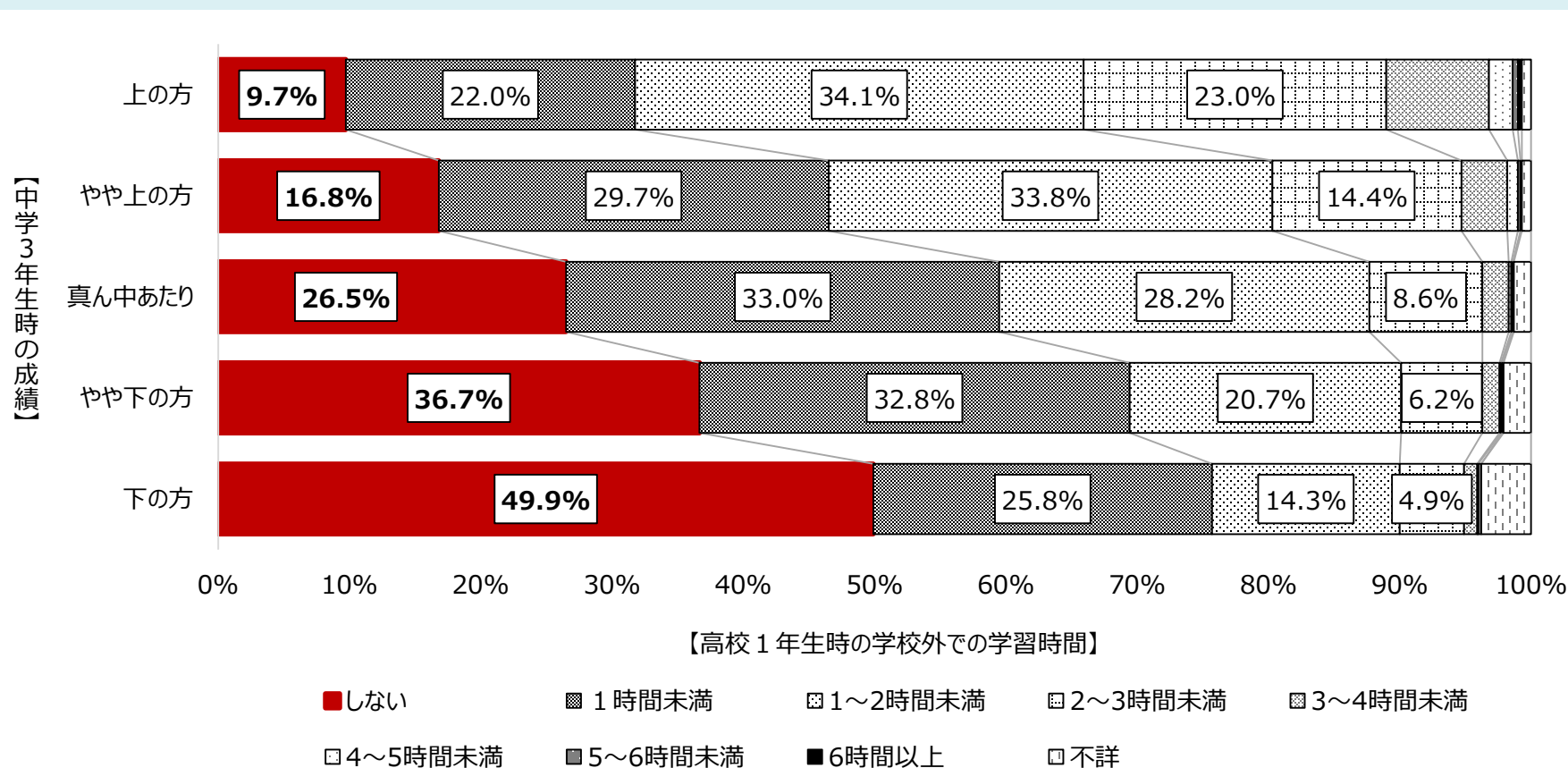




# 高校1年生時の学校外での学習時間 × 中学3年生時の成績（縦断調査）

- 中3の成績と高1の学校外での学習時間との関係を見ると、成績が下位になるにつれ、学校外での学習時間は減少。
- 中3での成績が上位であっても、高1では学校外で学習「しない」と回答する者が一定数存在。

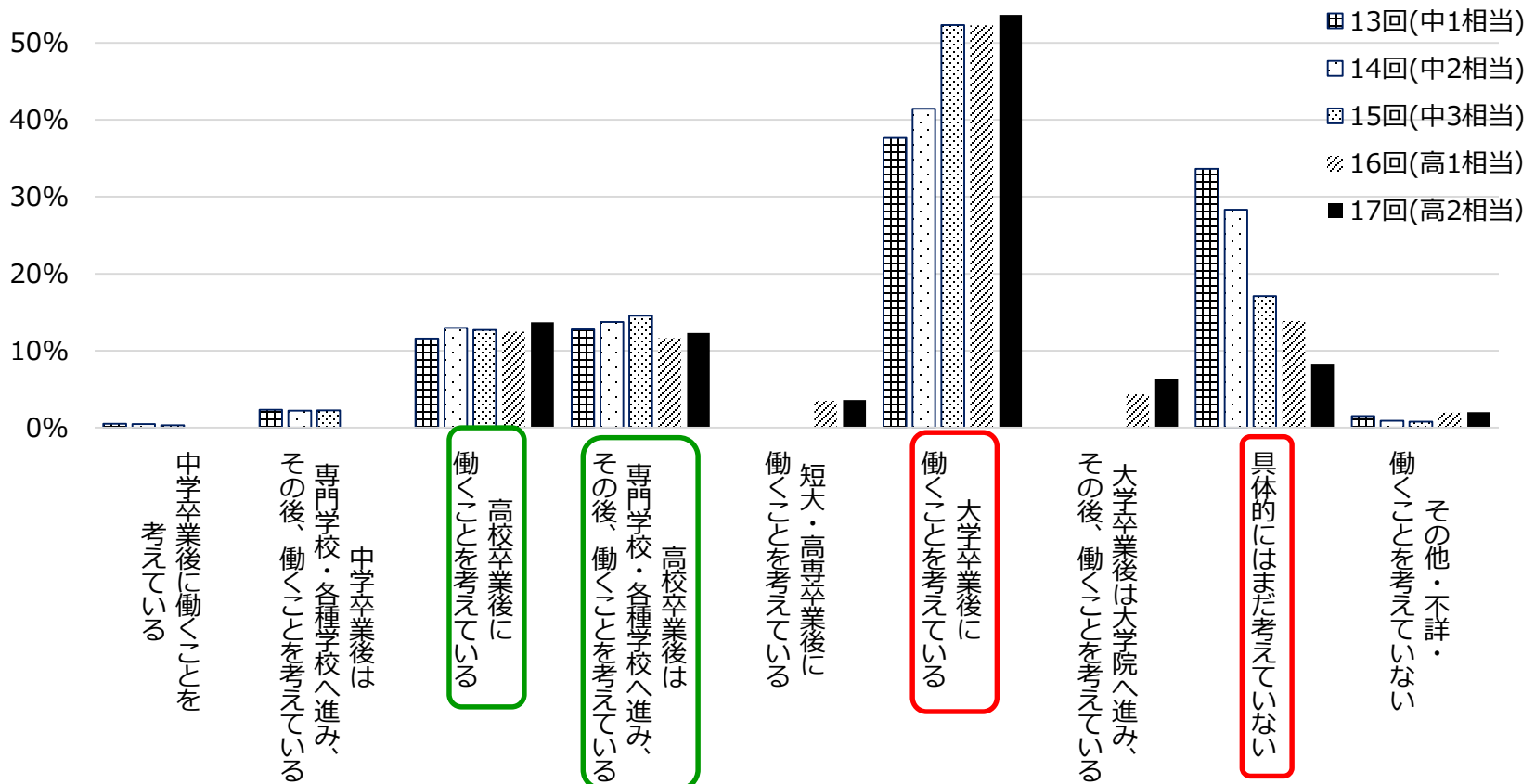
## 中学3年生のとき、あなたの成績は学年の中でどれくらいでしたか。（学校外での学習時間との関係）



# 子供自身が考える将来（進路）の変化（縦断調査）

- 「大学卒業後に働くことを考えている」割合が最多。
- 年齢が上がるに従い、「具体的にはまだ考えていない」が減少。
- 高校卒業後に働くことや専門学校等に進学することを考えている割合は、中1より変化がない。

あなたは現在、将来について考えていますか【進路】。（あてはまるものを1つ選択）

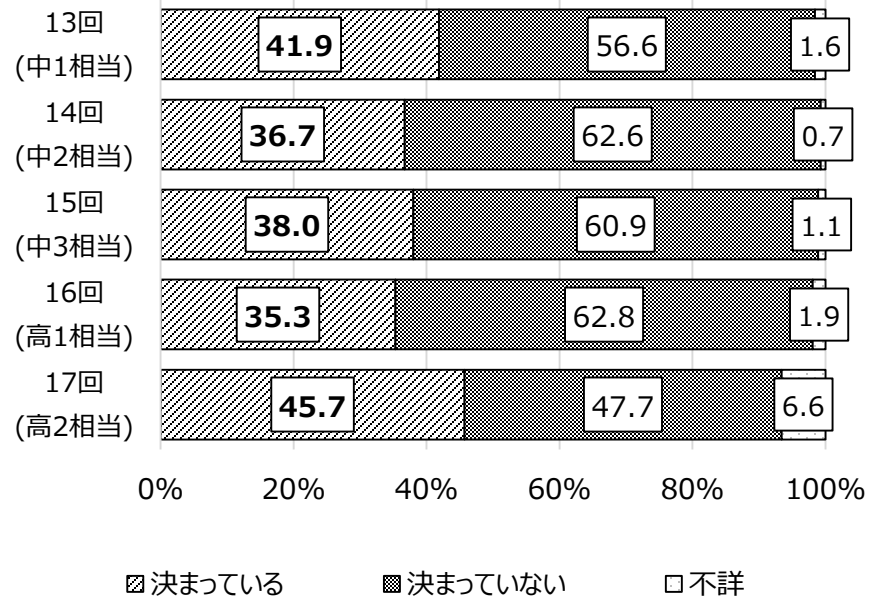


# 就きたい職業の決定状況の変化（縦断調査）

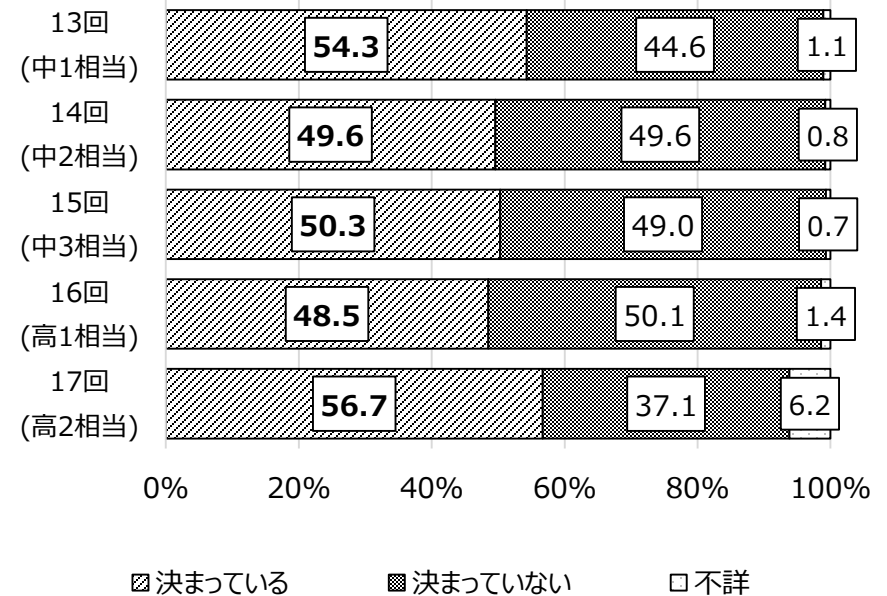
- 高1相当学年での決定状況に比較して、高2相当学年ではその割合が高くなっている。

就きたい職業は決まっていますか。

男子



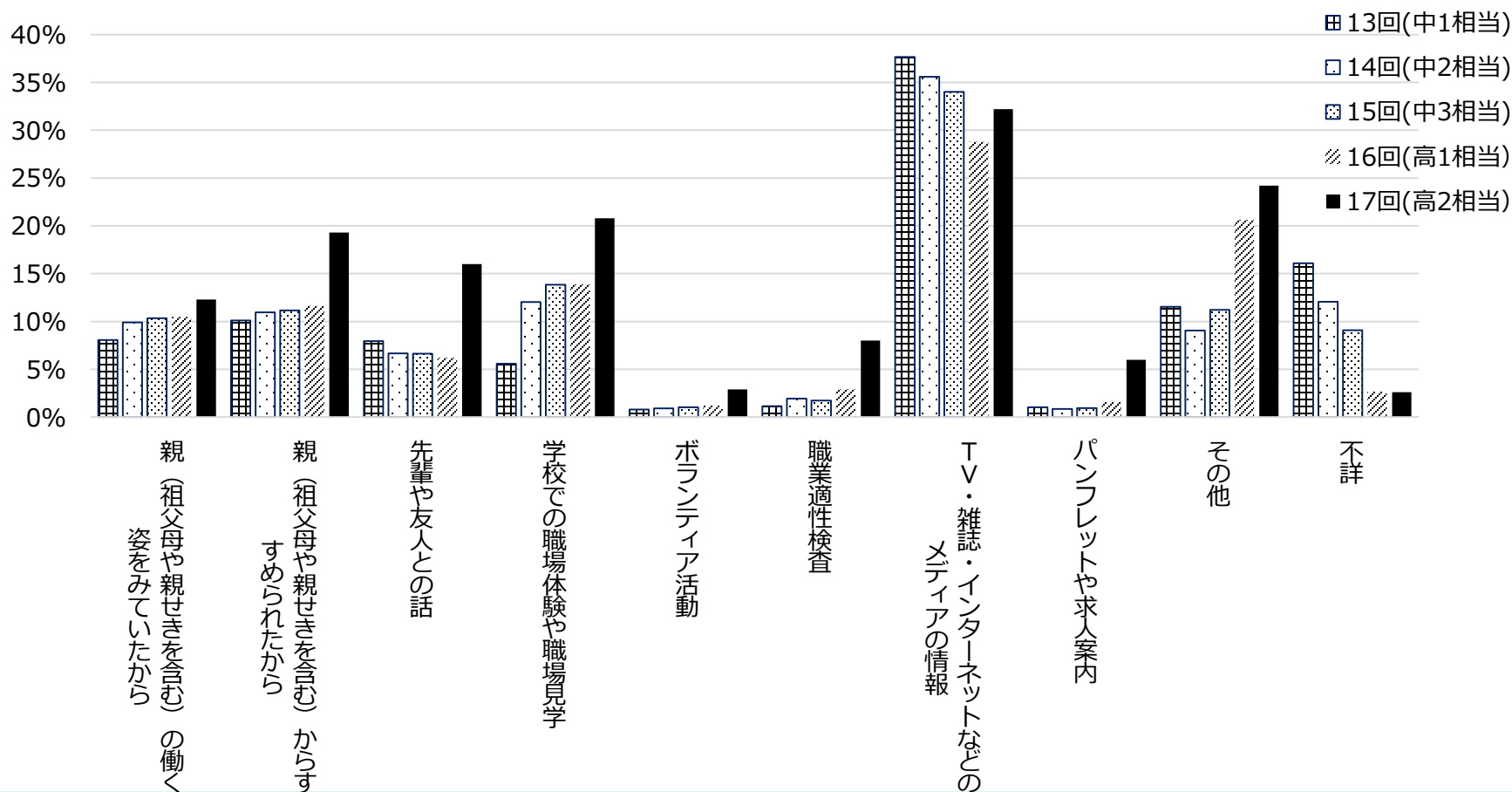
女子



# 職業に就きたいと思うようになったきっかけの変化（縦断調査）

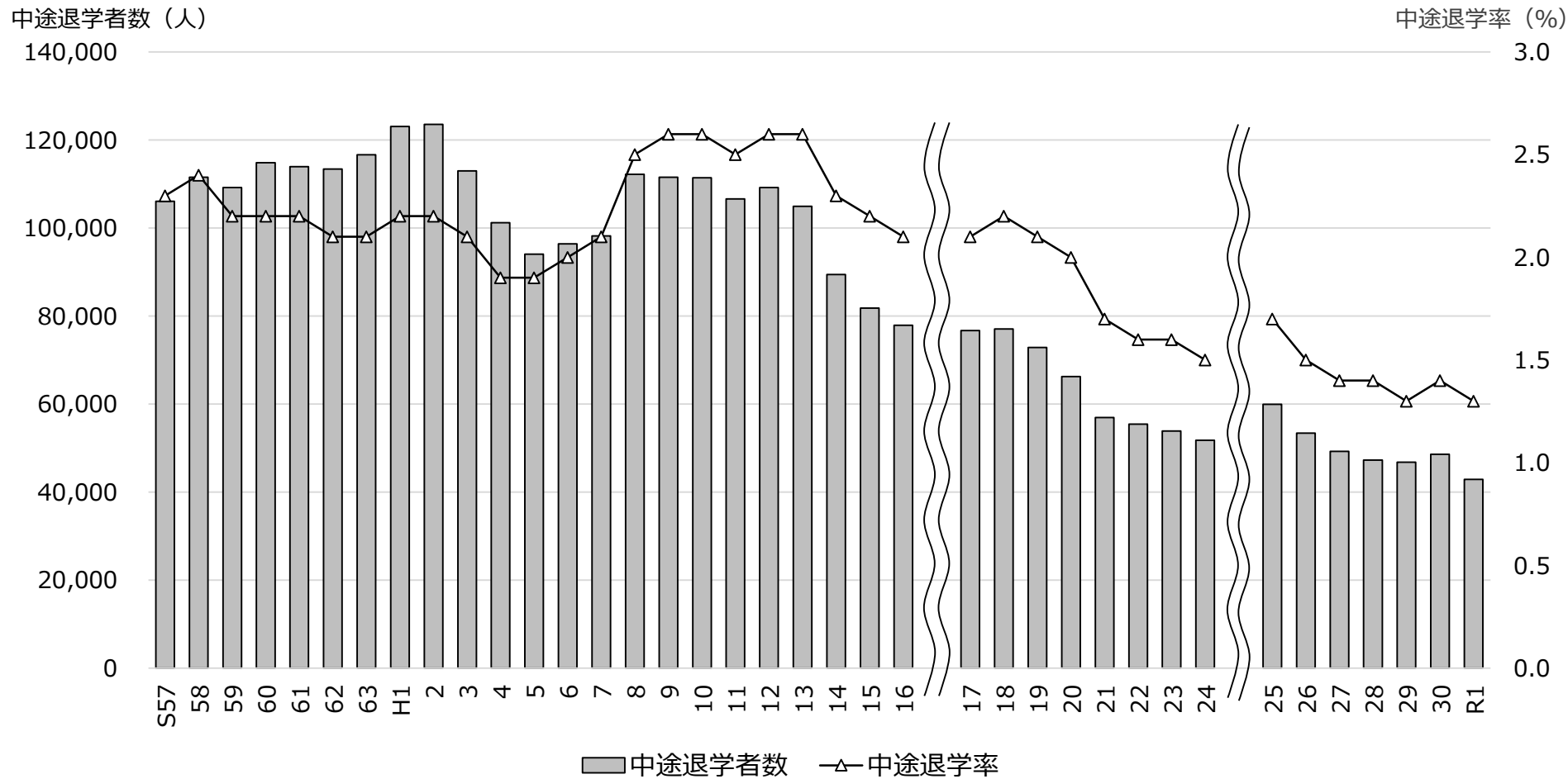
- 「TV・雑誌・インターネットなどのメディアの情報」が最多。
- 高1相当学年から高2相当学年に上がるに伴い、「親からすすめられたから」「先輩や友人との話」「学校での職場体験や職場見学」が増加。

その職業に就きたいと思うようになったきっかけは何ですか。（あてはまるものを1つ選択）



# 高等学校における中途退学者数と中途退学率の推移

○ 令和元年度の中途退学者数は、42,882人（前年度は48,594）（国公私）

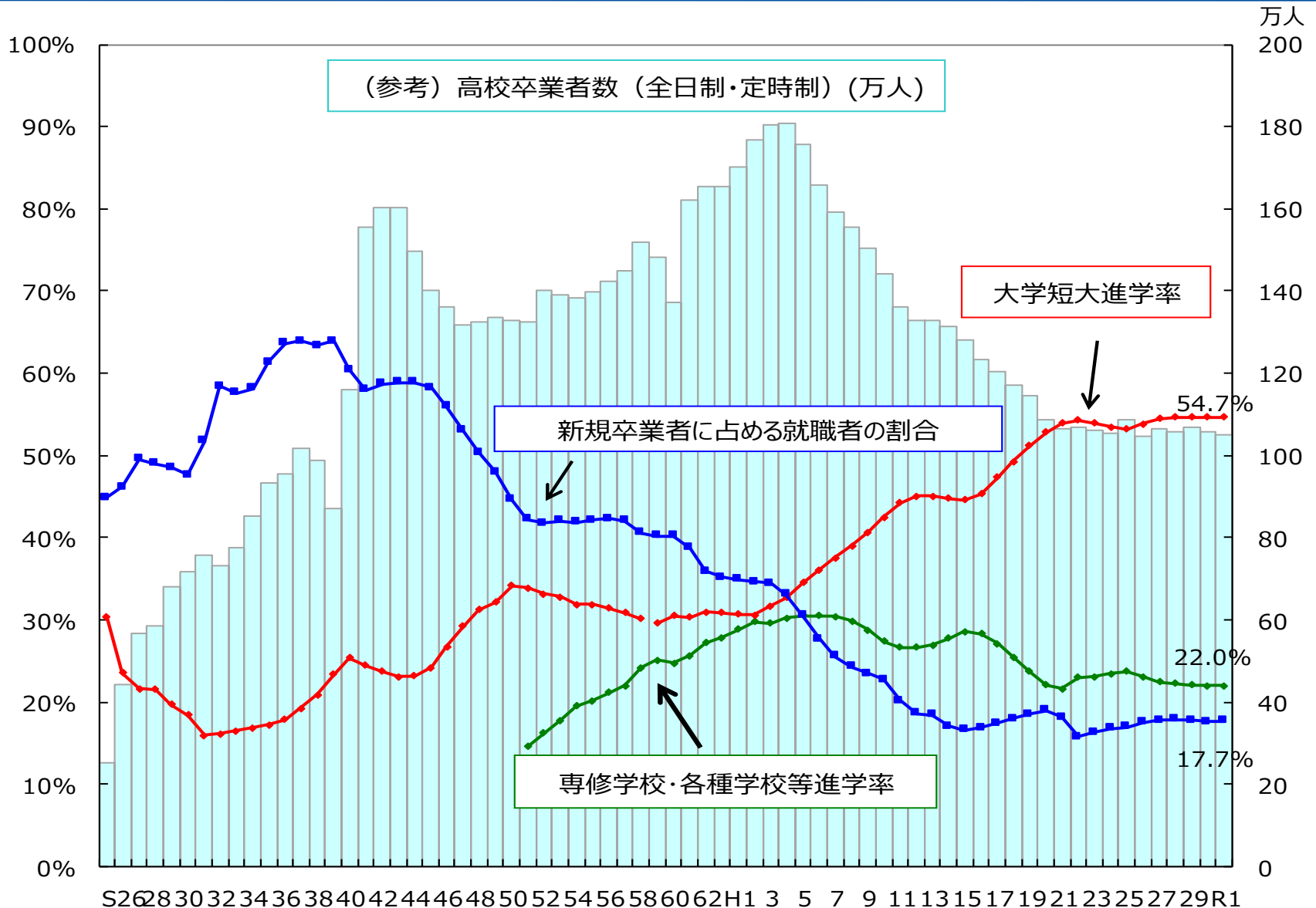


(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。

(注3) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

# 高校生の卒業後の進路状況（推移）

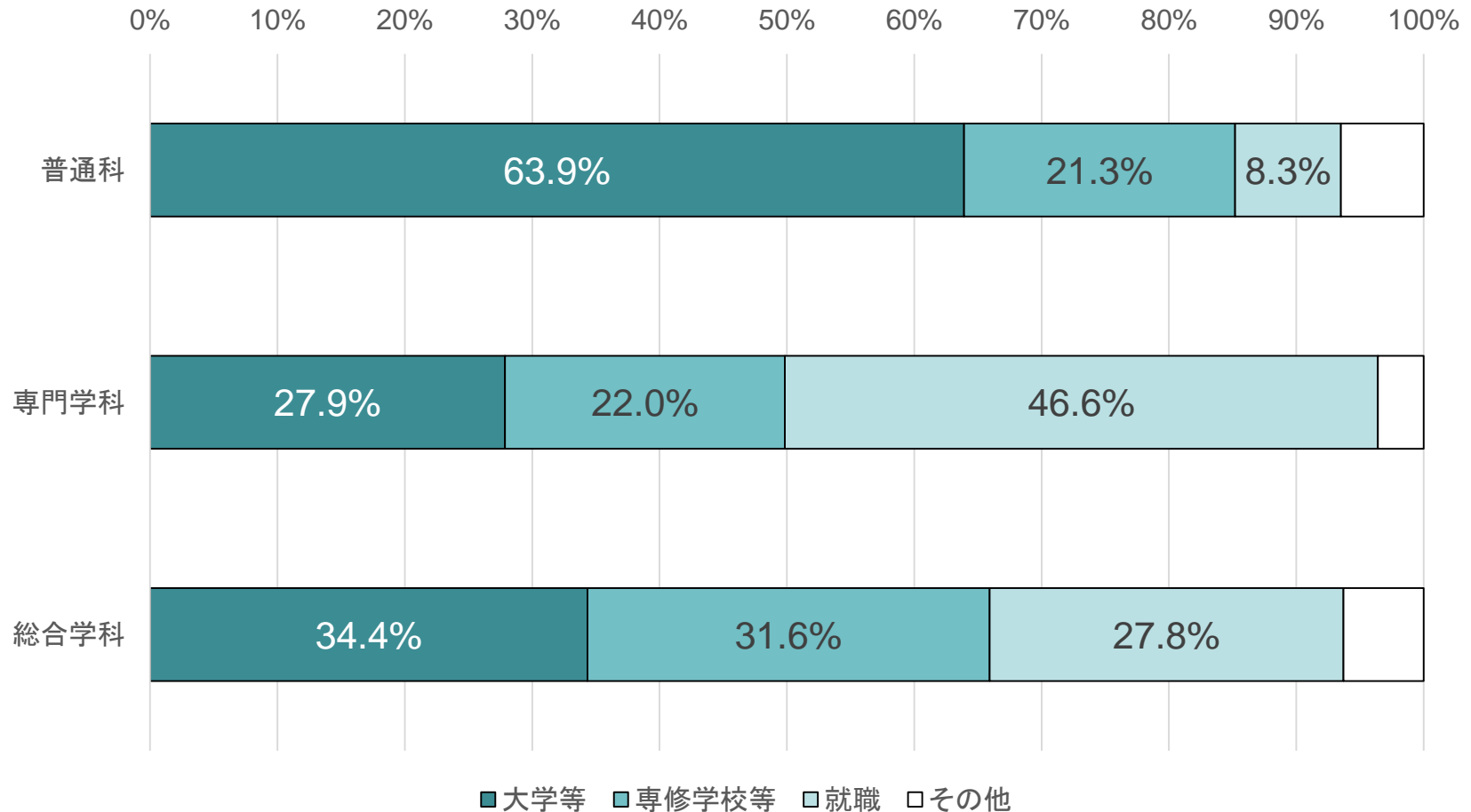


※「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、  
 厳密には59年度以降と連続しない。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

# 高校生の卒業後の進路状況（普通科・専門学科・総合学科別）

- 普通科の卒業後の進路は、大学等への進学が63.9%で最多。
- 専門学科の卒業後の進路は、就職が46.6%で最多。
- 総合学科の卒業後の進路は、大学等、専修学校、就職が約3割とほぼ同数。



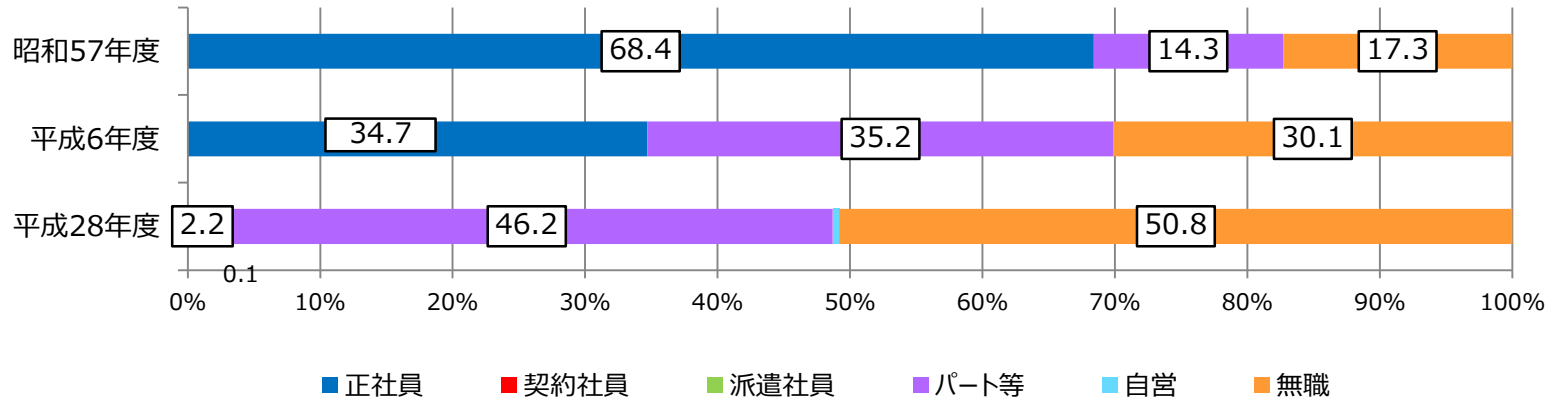
※大学等…大学等進学者

※専修学校等…専修学（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者

※就職…正規の職員等（正規の職員等でない者を除く）

# 定時制課程の生徒の就業状況等

## 定時制高校に在籍する生徒の就業状況の変化



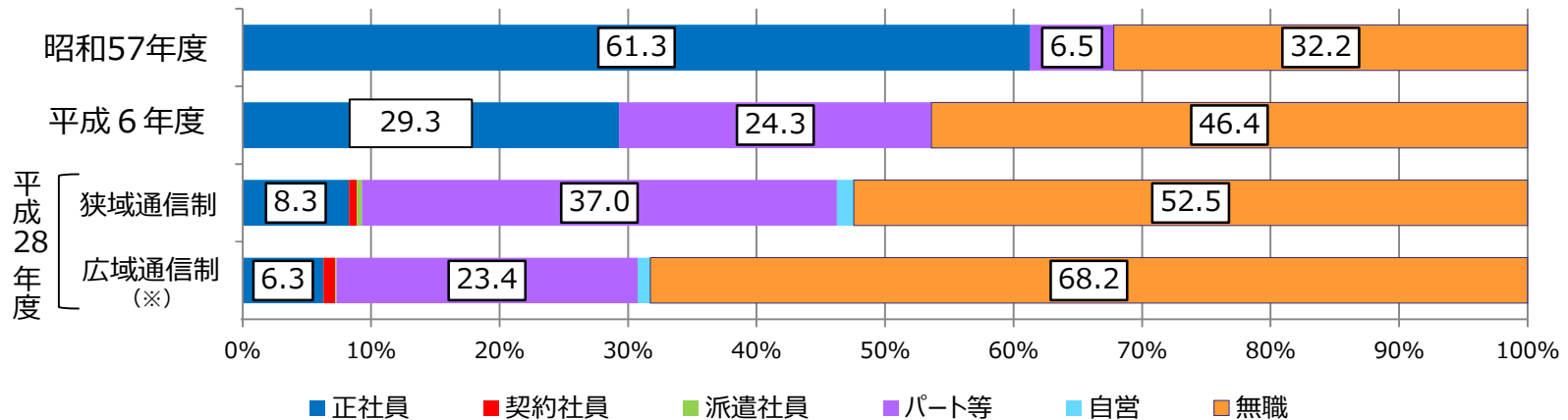
## 定時制高校に在籍する生徒の実態等

	定時制
小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒	39.1%
外国とつながりがある（外国籍・日本語を母語としない）生徒	6.6%
ひとり親家庭の生徒	36.9%
非行経験（刑法犯罪等）を有する生徒	7.7%
特別な支援を必要とする生徒	20.1%
心療内科等に通院歴のある生徒	9.2%



# 通信制課程の生徒の就業状況等

## 通信制高校に在籍する生徒の就業状況の変化



## 通信制高校に在籍する生徒の実態等

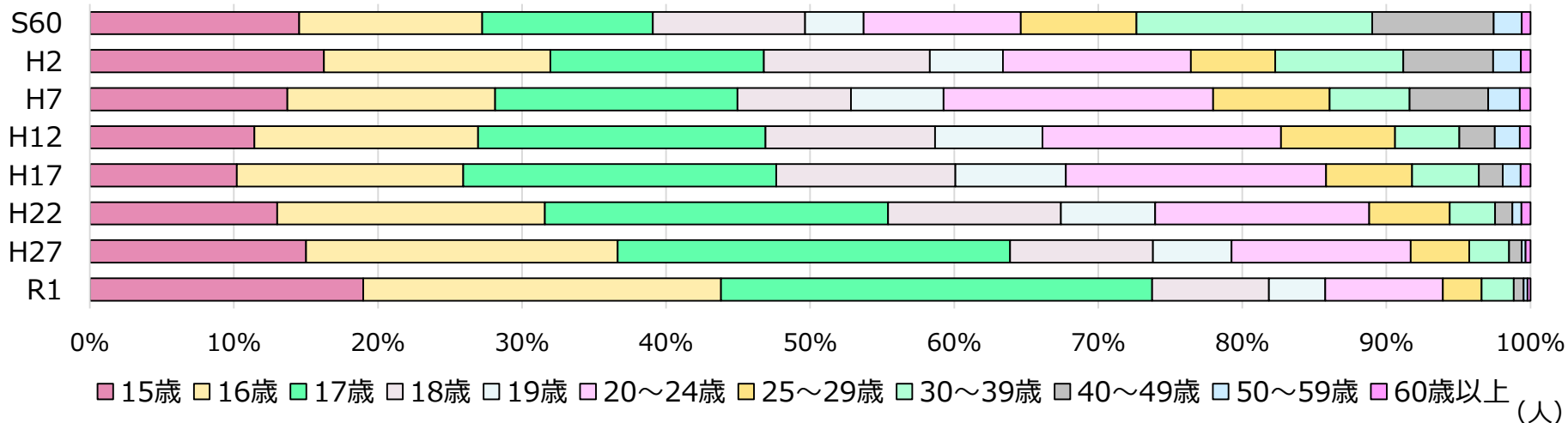
	狭域通信制	広域通信制（※）
小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒	48.9%	66.7%
外国とつながりがある（外国籍・日本語を母語としない）生徒	2.8%	2.4%
ひとり親家庭の生徒	26.9%	18.7%
非行経験（刑法犯罪等）を有する生徒	2.1%	4.1%
特別な支援を必要とする生徒	11.8%	3.0%
心療内科等に通院歴のある生徒	11.0%	4.8%

（※）広域通信制とは3以上の都道府県において生徒募集を行うものを指す。

（出典）「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」報告書（平成29年度文部科学省委託事業）

# 通信制課程の年齢別生徒数（全体推移）

- 通信制課程の年齢別生徒数について、令和元年5月1日現在では、15歳が37,526人（19.0%）、16歳が49,096人（24.8%）、17歳が59,173人（29.9%）、18歳が16,022人（8.1%）、19歳が7,712人（3.9%）、20歳～24歳が16,139人（8.2%）、25歳以上が12,028人（6.1%）。
- 通信制課程の生徒層は、全体として若年化している傾向にある。

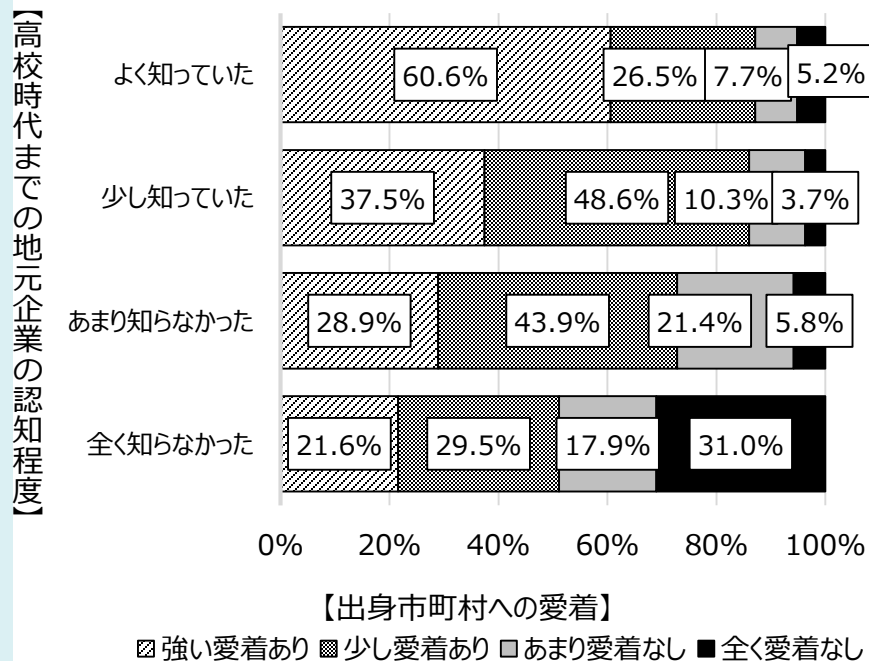


	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
<b>S60</b>	19,282	16,839	15,725	14,020	5,377	14,466	10,662	21,700	11,197	2,564	812
<b>H2</b>	27,147	26,237	24,737	19,233	8,480	21,795	9,764	14,846	10,434	3,221	1,092
<b>H7</b>	21,117	22,202	25,894	12,144	9,894	28,830	12,453	8,525	8,399	3,386	1,139
<b>H12</b>	20,788	28,229	36,303	21,400	13,567	30,112	14,398	8,095	4,497	3,134	1,354
<b>H17</b>	18,714	28,852	39,870	22,819	14,092	33,143	10,962	8,510	3,030	2,292	1,234
<b>H22</b>	24,401	34,839	44,664	22,506	12,272	27,860	10,485	5,895	2,268	1,185	1,163
<b>H27</b>	27,088	39,022	49,106	17,927	9,816	22,443	7,335	4,995	1,573	492	596
<b>R1</b>	37,526	49,096	59,173	16,022	7,712	16,139	5,321	4,429	1,366	511	401

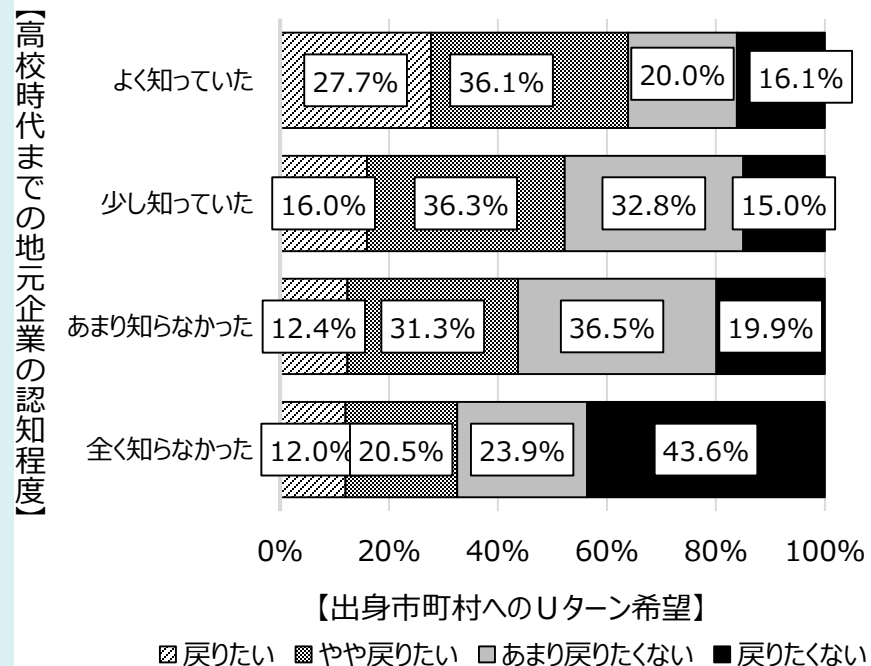
# 地方への人材還流に関する効果

- 高校時代までに地元企業を認知しているほど、出身市町村への愛着が強いとともに、出身市町村へのUターンを希望している実態が把握される（出身県外に居住している者）。

## 出身市町村への愛着



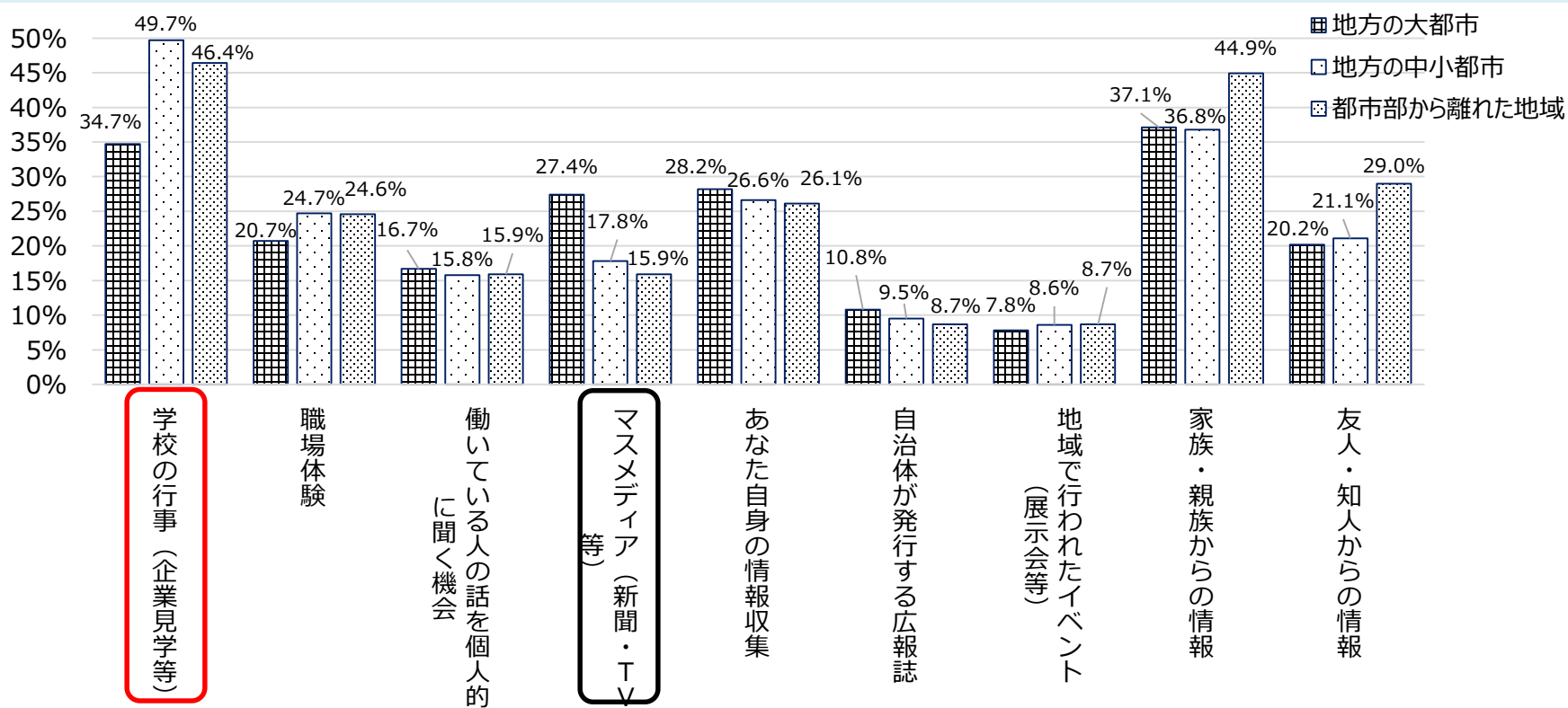
## 出身市町村へのUターン希望



# 地方への人材還流に関する効果

- 地元企業を知ったきっかけとして、「地方の大都市」の出身者では、「マスメディア（新聞・TV等）」で知る機会が、中小都市クラス以下の規模の地域と比べると多いことに特徴がある一方で、「地方の中小都市」・「都市部から離れた地域」の出身者では、「学校の行事（企業見学等）」「職場体験」の割合が高いことが把握される（出身県外に居住している者）。

## 地元企業を知ったきっかけ



（出典）労働政策研究・研修機構（2016）「UIJターンの促進・支援と地方の活性化-若年期の地域移動に関する調査結果」JILPT調査シリーズNo.152.

## 2. 高等学校改革の動向について

---

# 高等学校に関する近年の主な制度改革

年	概要
昭和63年	単位制高等学校の導入（定時制・通信制）
平成元年	定時制・通信制高校の修業年限の弾力化（4年以上 → 3年以上）
5年	単位制高等学校の全日制への拡大 学校間連携、 <b>学校外学修（専修学校、技能審査）の単位認定</b> の導入
6年	<b>総合学科</b> （普通教育・専門教育の選択履修を総合的に行う学科）の導入
10年	学校外学修の単位認定対象範囲の拡大（ <b>大学、高専、ボランティア</b> 等）
11年	<b>中高一貫教育制度</b> の導入（中等教育学校の創設等）
16年	高等学校設置基準の全部改正
17年	学校外学修等の認定可能単位数の拡大（20→36単位）
22年	外国の高等学校における履修単位の認定可能単位数の拡大（30→36単位）
24年	中高一貫教育校に係る教育課程の基準の特例を拡充 （中学校段階における指導内容の移行、高等学校段階（普通科）における「学校設定教科・科目」の単位数上限の緩和（20→36単位まで））
26年	<b>指定都市立高等学校の設置認可の廃止</b> （事前届出制）
27年	全日制・定時制課程の高等学校における <b>遠隔教育</b> の制度化
27年	高等学校 <b>専攻科修了者の大学への編入学</b> 制度の創設
29年	通信制高校の面接指導等実施を学則必須記載事項に追加

# 学習指導要領改訂の考え方

## 新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

学びを人生や社会に生かそうとする  
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる  
思考力・判断力・表現力等の育成

## 何ができるようになるか

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、  
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「**社会に開かれた教育課程**」の実現

各学校における「**カリキュラム・マネジメント**」の実現

## 何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた  
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

小学校の外国語教育の教科化、高校の新科目「公共」  
の新設など

各教科等で育む資質・能力を明確化し、目標や内容を  
構造的に示す

学習内容の削減は行わない※

## どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び（「**アクティブ・  
ラーニング**」）の視点からの学習過程の改善

生きて働く知識・技能の習得  
など、新しい時代に求められる  
資質・能力を育成

知識の量を削減せず、質の高  
い理解を図るための学習過程  
の質的改善

主体的な学び  
対話的な学び  
深い学び

※高校教育については、些末な事実的知識の暗記が大学入学者選抜で問われることが課題になっており、そうした点を克服するため、重要用語の整理等を含めた高大接続改革等を進める。

# 高等学校学習指導要領の改訂のポイント

## 新高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）

### 1. 今回の改訂の基本的な考え方

- 教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成。その際、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視。
- 知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する現行学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成。
- 高大接続改革という、高等学校教育を含む初等中等教育改革と、大学教育改革、そして両者をつなぐ大学入学者選抜改革の一体的改革の中で実施される改訂。

### 2. 知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」

#### 「何ができるようになるか」を明確化

知・徳・体にわたる「生きる力」を子供たちに育むため、「何のために学ぶのか」という学習の意義を共有しながら、授業の創意工夫や教科書等の教材の改善を引き出していけるよう、全ての教科等を、①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性等の3つの柱で再整理。

#### 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、生徒にとって政治や社会が一層身近なものとなっており、高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことがこれまで以上に求められる。

そのため、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が必要。特に、生徒が各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実が必要。

〔 情報を的確に理解し効果的に表現する、社会的事象について資料に基づき考察する、日常の事象や社会の事象を数理的に捉える、自然の事物・現象を観察・実験を通じて科学的な概念を使用して探究する など 〕



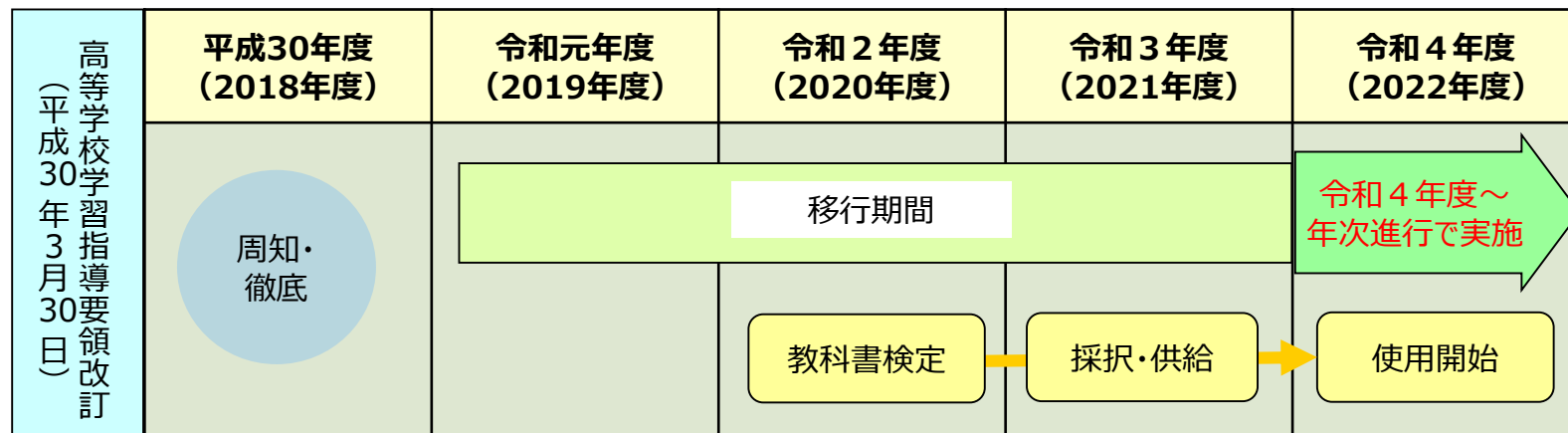
### 3. 各学校におけるカリキュラム・マネジメントの確立

- 教科等の目標や内容を見渡し、特に学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のためには、教科等横断的な学習を充実する必要。また、「主体的・対話的で深い学び」の充実には単元など数コマ程度の授業のまとまりの中で、習得・活用・探究のバランスを工夫することが重要。
- そのため、学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントを確立。

### 4. 教科・科目構成の見直し

- 高等学校において育成を目指す資質・能力を踏まえつつ、教科・科目の構成を改善。

〔国語科における科目の再編（「現代の国語」「言語文化」「論理国語」「文学国語」「国語表現」「古典探究」）、地理歴史科における「歴史総合」「地理総合」の新設、公民科における「公共」の新設、共通教科「理数」の新設、など〕



# 各学科に共通する教科・科目等及び標準単位数

## 新高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）

教科等	科目	標準単位数	教科等	科目	標準単位数	
国 語	現代の国語	2	理 科	科学と人間生活	2	
	言語文化	2		物理基礎	2	
	論理国語	4		物理	4	
	文学国語	4		化学基礎	2	
	国語表現	4		化学	4	
古典探究	4	生物基礎		2		
地理歴史	地理総合	2		生物	4	
	地理探究	3		地学基礎	2	
	歴史総合	2		地学	4	
	日本史探究	3		外国語	英語コミュニケーションⅠ	3
	世界史探究	3	英語コミュニケーションⅡ		4	
公 民	公共	2	英語コミュニケーションⅢ		4	
	倫理	2	論理・表現Ⅰ		2	
	政治・経済	2	論理・表現Ⅱ		2	
数 学	数学Ⅰ 数学Ⅱ 数学Ⅲ 数学A 数学B 数学C	3 4 3 2 2 2	保健体育	体育	7～8	
				保健		2
			家 庭	家庭基礎	2	
				家庭総合		4
			情 報	情報Ⅰ	2	
				情報Ⅱ		2
芸 術	音楽Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ 美術Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ 工芸Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ 書道Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ	各2 各2 各2 各2	理 数	理数探究基礎	1	
				理数探究		2～5
			総合的な 探究の時間		3～6	

# 高等学校普通科における必履修単位数等の変遷

	昭和22年改訂 (昭和26年度実施)	昭和35年改訂 (昭和38年度実施)	昭和45年改訂 (昭和48年度実施)	昭和53年改訂 (昭和57年度実施)
必履修科目数	6科目	17科目	11～13科目	7～8科目
必履修単位数	38単位以上	68単位以上 (定時制男子は66単位以上)	47単位以上	32単位以上
卒業単位数	85単位以上	85単位以上	85単位以上	80単位以上

	平成元年改訂 (平成6年度実施)	平成11年改訂 (平成15年度実施)	平成21年改訂 (平成25年度実施)	平成30年改訂 (令和4年度実施)
必履修科目数	11～12科目	13～14科目	13～15科目	14～15科目
必履修単位数	38単位以上	34単位以上 (※1)	38単位以上 (※1)	38単位以上 (※2)
卒業単位数	80単位以上	74単位以上 (※1)	74単位以上 (※1)	74単位以上 (※2)

(※1) 総合的な学習の時間を含む。

(※2) 総合的な探究の時間を含む。

# 主として専門学科に開設される教科・科目

## 新高等学校学習指導要領（平成30年3月告示）

教科	科目
農業	農業と環境，課題研究，総合実習，農業と情報，作物，野菜，果樹，草花，畜産，栽培と環境，飼育と環境，農業経営，農業機械，植物バイオテクノロジー，食品製造，食品化学，食品微生物，食品流通，森林科学，森林経営，林産物利用，農業土木設計，農業土木施工，水循環，造園計画，造園施工管理，造園植栽，測量，生物活用，地域資源活用
工業	工業技術基礎，課題研究，実習，製図，工業情報数理，工業材料技術，工業技術英語，工業管理技術，工業環境技術，機械工作，機械設計，原動機，電子機械，生産技術，自動車工学，自動車整備，船舶工学，電気回路，電気機器，電力技術，電子技術，電子回路，電子計測制御，通信技術，プログラミング技術，ハードウェア技術，ソフトウェア技術，コンピュータシステム技術，建築構造，建築計画，建築構造設計，建築施工，建築法規，設備計画，空気調和設備，衛生・防災設備，測量，土木基盤力学，土木構造設計，土木施工，社会基盤工学，工業化学，化学工学，地球環境化学，材料製造技術，材料工学，材料加工，セラミック化学，セラミック技術，セラミック工業，繊維製品，繊維・染色技術，染織デザイン，インテリア計画，インテリア装備，インテリアエレメント生産，デザイン実践，デザイン材料，デザイン史
商業	ビジネス基礎，課題研究，総合実践，ビジネス・コミュニケーション，マーケティング，商品開発と流通，観光ビジネス，ビジネス・マネジメント，グローバル経済，ビジネス法規，簿記，財務会計Ⅰ，財務会計Ⅱ，原価計算，管理会計，情報処理，ソフトウェア活用，プログラミング，ネットワーク活用，ネットワーク管理
水産	水産海洋基礎，課題研究，総合実習，海洋情報技術，水産海洋科学，漁業，航海・計器，船舶運用，船用機関，機械設計工作，電気理論，移動体通信工学，海洋通信技術，資源増殖，海洋生物，海洋環境，小型船舶，食品製造，食品管理，水産流通，ダイビング，マリンスポーツ

家庭	生活産業基礎, 課題研究, 生活産業情報, 消費生活, 保育基礎, 保育実践, 生活と福祉, 住生活デザイン, 服飾文化, ファッション造形基礎, ファッション造形, ファッションデザイン, 服飾手芸, フードデザイン, 食文化, 調理, 栄養, 食品, 食品衛生, 公衆衛生, 総合調理実習
看護	基礎看護, 人体の構造と機能, 疾病の成り立ちと回復の促進, 健康支援と社会保障制度, 成人看護, 老年看護, 小児看護, 母性看護, 精神看護, 在宅看護, 看護の統合と実践, 看護臨地実習, 看護情報
情報	情報産業と社会, 課題研究, 情報の表現と管理, 情報テクノロジー, 情報セキュリティ, 情報システムのプログラミング, ネットワークシステム, データベース, 情報デザイン, コンテンツの制作と発信, メディアとサービス, 情報実習
福祉	社会福祉基礎, 介護福祉基礎, コミュニケーション技術, 生活支援技術, 介護過程, 介護総合演習, 介護実習, こころとからだの理解, 福祉情報
理数	理数数学 I, 理数数学 II, 理数数学特論, 理数物理, 理数化学, 理数生物, 理数地学
体育	スポーツ概論, スポーツ I, スポーツ II, スポーツ III, スポーツ IV, スポーツ V, スポーツ VI, スポーツ総合演習
音楽	音楽理論, 音楽史, 演奏研究, ソルフェージュ, 声楽, 器楽, 作曲, 鑑賞研究
美術	美術概論, 美術史, 鑑賞研究, 素描, 構成, 絵画, 版画, 彫刻, ビジュアルデザイン, クラフトデザイン, 情報メディアデザイン, 映像表現, 環境造形
英語	総合英語 I, 総合英語 II, 総合英語 III, ディベート・ディスカッション I, ディベート・ディスカッション II, エッセイライティング I, エッセイライティング II

# 山形県立新庄北高等学校の取組 (地域との協働による高等学校教育改革推進事業)

構想：新庄・最上LINKプロジェクト

目的・目標

将来地域を牽引する力を持つ人材を育成するため、地域の8市町村及び山形県・企業・活動団体、地域住民と連携し、「**地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』**」を育成する。

- ①探究心と地域の課題を解決する高い能力を持った人材
- ②郷土に対する誇りを持ち、社会や地域とつながる意欲にあふれる人材
- ③Society5.0に変容する地域社会の中でAIやデータの力を最大限活用し展開して地域を牽引していく人材

## 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の概要

**L**ocal area  
academic inquiry  
A. 地域と密着した探究型学習

- A-a 地域理解プログラム / 最上総合支庁等との連携で地域課題を探究
- A-b 「ジモト大学」プロジェクト / 最上8市町村・県が提供するプログラムを体験
- A-c 地域理解発展研究 / 地域をフィールドにした探究課題にチャレンジ
- A-d 研究発表実践 / 探究型学習の成果を活かした進路実現
- A-e 地域系部活動の設置 / 地域連携のフロントランナーになる意欲的な生徒に探究の場を提供

**I**nformation communication  
technology  
B. ICT技術の活用

- B-a 地域連携アプリの開発 / スマホを「振り返り」のe-ポートフォリオ化に活用
- B-b 情報リテラシーの醸成 / ビッグデータ・AIを当たり前のもので活用できる生徒の育成

**N**ew career education  
C. 新しいキャリア教育

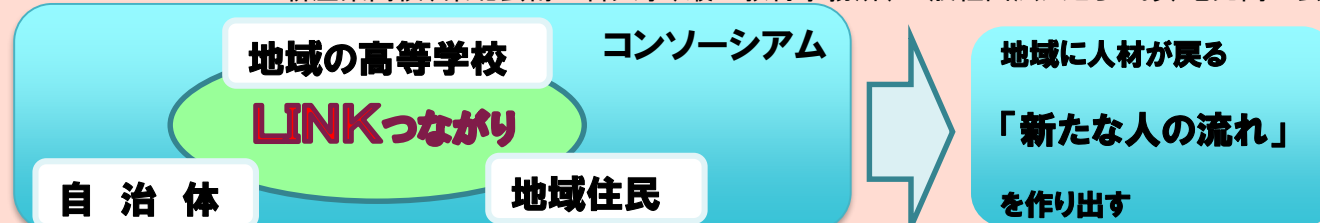
- C-a アカデミックインターンシップの取組 / 進学校と地元企業との将来につながる情報交換の推進
- C-b 研究実績の進路指導への活用 / 振り返りデータを用いた新しい高大接続の形の模索

**K**ey to success  
D. 成功のカギ「教育課程の開発」

- D-a 「ふるさと科目」の開設と教材開発 / 地域情報のインプットによる探究活動の深化と一般教科への還元
- D-b 学校設定科目「Myエリア・ラーニング」の開設 / 地域での活動(ジモト大学、新庄まつり囃子や山車づくりなど)を単位認定

## 地域との協働体制

・山形県教育委員会、山形県最上総合支庁、新庄・最上地域の8市町村、新庄北高校、新庄南高校、新庄神室産業高校、新庄東高校、東北芸術工科大学、最上教育事務所、一般社団法人とらいあ、地元商工会議所でコンソーシアムを構成



(出典)2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業「実施体制の概要」「研究開発の概要」等をもとに文部科学省作成

# 三重県立飯南高等学校の取組 (地域との協働による高等学校教育改革推進事業)

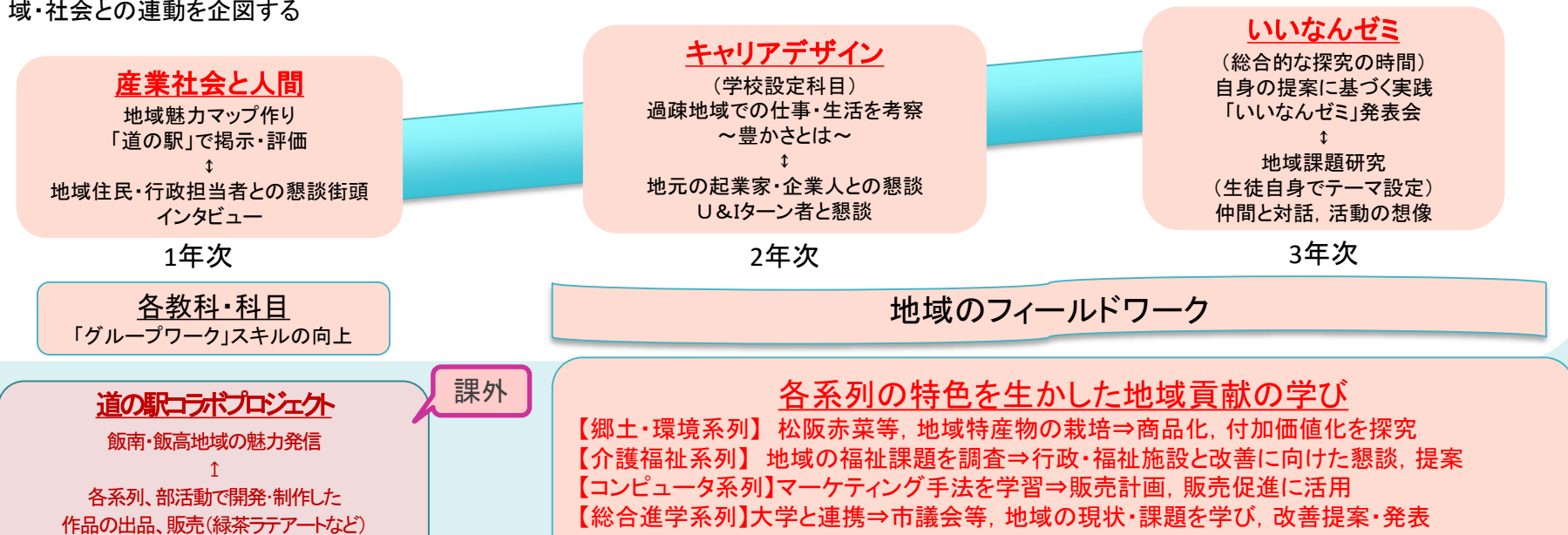
構想:「チームいいなん」の挑戦 ～未来を切り拓く“地域に根ざした人材”育成～

目的・目標

- 地域を学びの場とした地域課題解決型のキャリア教育の実践を通じて、自ら考え挑戦し、多様な価値観を持つ人々と対話・協働しながら、地域への愛着を持って地域に貢献し、地域の未来を切り拓くことができる、地域に根ざした人材を育成することを目的とする。
- その目的と人材に必要な4つの資質・能力(対話力・追究力・創造力・発信力)を育成していくことを目標とする。

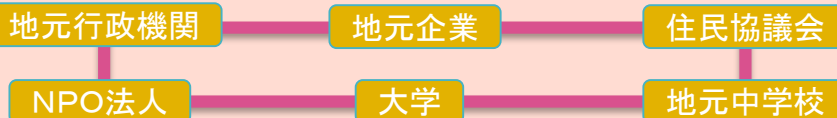
## 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の概要

- ・総合学科の柱の3科目(「産業社会と人間」「キャリアデザイン」「いいなんゼミ」)を再構築し、3年間の学びの連動を強化して地域課題解決型キャリア教育を充実
- ・4系列の特色を生かした地域貢献のための学習活動、各教科・科目での地域題材・データを扱った教科横断的な学習の実施により、日常的な学びと地域・社会との連動を企図する



## 地域との協働体制

・飯南高校、松阪市、地元中学校、地元企業、地元NPO法人、三重大学、三重県教育委員会で「地域人材育成コンソーシアム・いいなん」を構成



(出典) 2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業「実施体制の概要」「研究開発の概要」等をもとに文部科学省作成



# 岡山県立和気閑谷高等学校の取組 (地域との協働による高等学校教育改革推進事業)

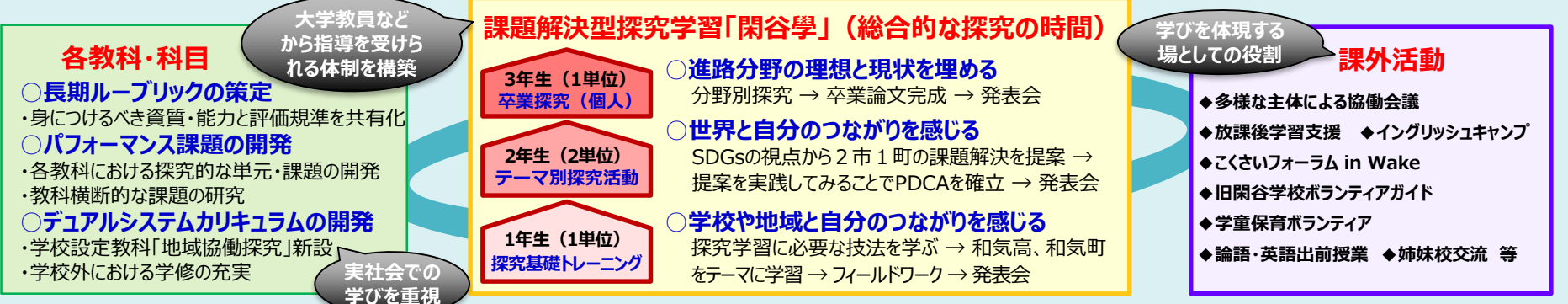
構想:「怨」の精神を持って地域と協働する探究人の包括的育成

目的・目標

- 「地域と協働する探究人」の育成を目的とし、卒業までに身に付けさせたい資質・能力として、「7つのチカラ」(自分を理解する力、職業とつなぐ力、考える力、行動する力、コミュニケーション力、チームワーク力、自立する力)の向上を目標とする
- (ア)各教科・科目の地域協働カリキュラム、(イ)地域協働デュアルシステムカリキュラム、(ウ)総合的な探究の時間の地域協働カリキュラム(課題解決型探究学習「閑谷学」)、(エ)各教科・科目等と連動する課外活動、(オ)(ア)～(エ)を支援する体制構築の5点の研究開発を実施

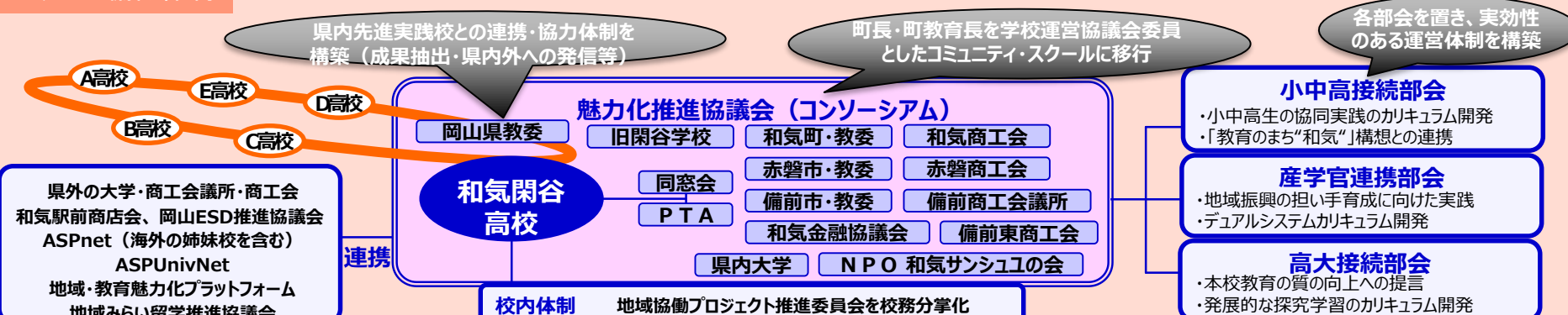
## 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の概要

- 各教科・科目 :「7つのチカラ」育成の年間計画を生徒と教師が共有した上で、教科横断的のパフォーマンス課題を開発・実践
- デュアルシステム:2年次夏・冬・春の3期に各5日間、3年次「地域協働探究」の中で2か月間毎週金曜日を2期、就業体験実習や地域貢献活動を実施  
→令和3年度入学生からは「地域協働探究」を2年次5単位、3年次6単位に拡充し、毎週金曜日終日探究活動が可能な教育課程へ改訂
- 総合的な探究の時間:1年次前期で探究の手法を学び、後期で和気町を主題に探究学習を実施。2年次は2市1町(和気町・赤磐市・備前市)等の課題・現代社会の課題をテーマに探究学習を実施。3年次は各自の進路分野について情報収集しながら、現状と理想の差を埋める提案を探究。



## 地域との協働体制

・地元自治体である和気町、近隣の赤磐市・備前市の自治体や大学、商工会議所、NPOにより新たなコンソーシアムを構築



(出典)2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」実施体制の概要」「研究開発の概要」等をもとに文部科学省作成



# 星城高等学校の取組 (地域との協働による高等学校教育改革推進事業)

構想：『外国人市民と高齢市民が輝く新たな架橋プロジェクト』～新たなコミュニティを協創できるスーパーグローバル・リーダー (SGL)の育成～

概要：グローバルな視点を持って①異なる考えを容認し、共生しようとする人間 ②他者と協働して問題解決を図ろうとする人間 ③自らの考えを発信して多くの人々と新たなものを協創できる人間 ④人との繋がりを大切にし、感謝のできる実践力に富んだ地域のリーダーを育成

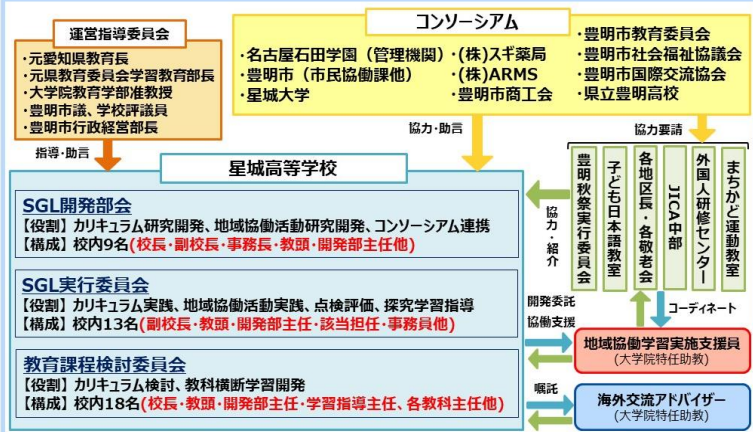
- 特徴**
- 地域実態の把握に基づいた、「多文化共生」(外国人市民)と「健康福祉」(高齢市民)を推進するカリキュラム研究開発。
  - 地域特性を背景に、教科に「多文化共生学」「健康福祉学」を取り入れる。
  - 外国語「英語」のほか、第2外国語「ベトナム語」を研究開発。

## 地域協働体制 学校法人主導型

✓コンソーシアムの構築・運営を、学校法人が主導する類型。

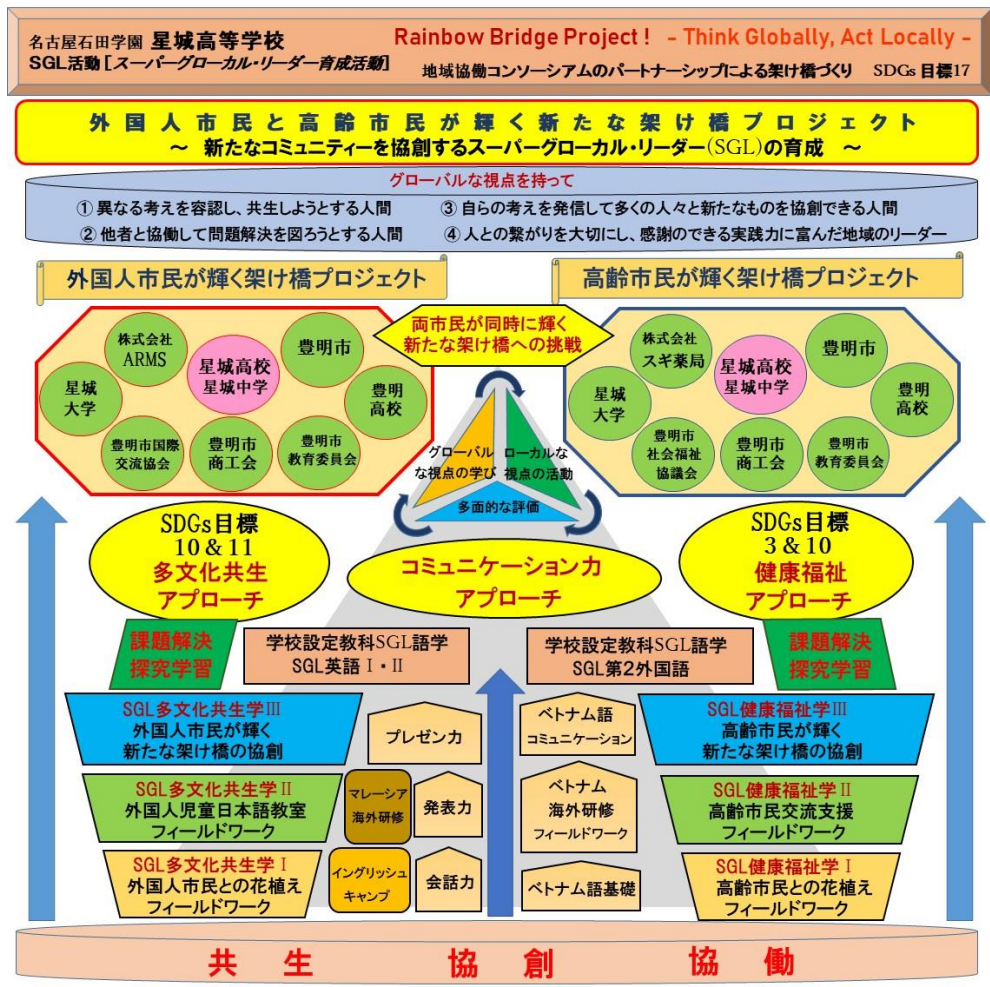
### 地域協働体制の諸類型：学校法人主導型

協働体制のイメージ図 (例) 愛知県・私立・名古屋石田学園星城高等学校



(出典) 「2019年度スーパーグローバルハイスクール・WWLコンソーシアム構築支援事業・地域との協働による高等学校教育改革推進事業 (グローバル型) 合同連絡協議会」 (2019年6月28日) 発表資料等より文部科学省作成

## 構想図



# 三重県立宇治山田商業高等学校の取組 (地域との協働による高等学校教育改革推進事業)

構想：「観光都市 with SDGs」～伊勢志摩！未来創造プロジェクト～

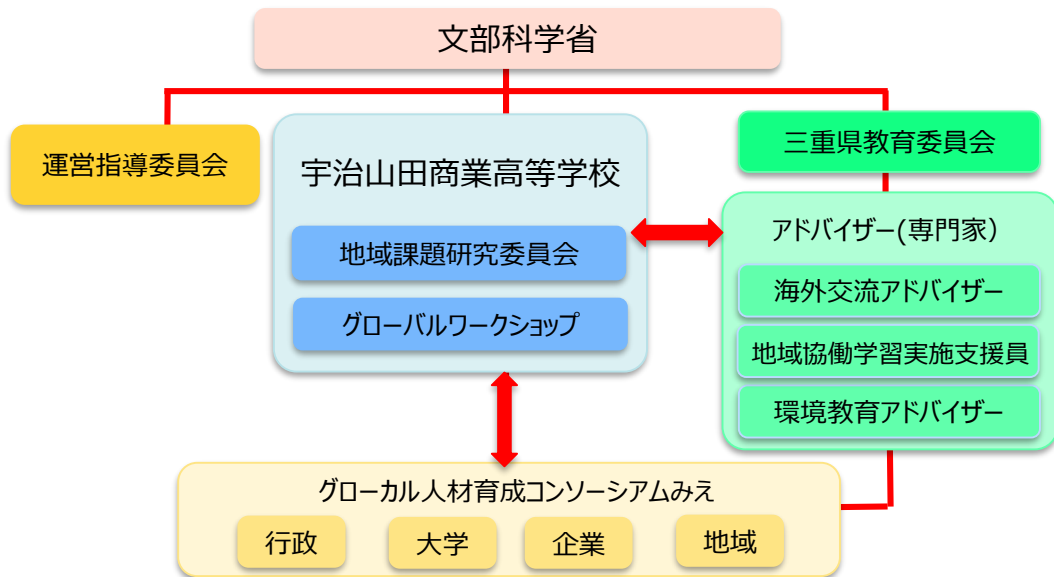
概要：持続可能な未来を創造できるグローバルな視点を持った地域社会のリーダーを育成

特徴

- 研究開発対象：商業科、情報処理科、国際科。
- 教科教育によってSDGsの基礎的知識や思考力を身に付けた上で、観光や持続可能なビジネスを探究する取組。また自らのキャリア形成を探究する機会も提供。
- 「SDGs推進プログラム」と「観光都市を描くプログラム」の2つのプログラムを通して、地元伊勢志摩の魅力の対外発信とその持続可能性向上を図る取組。

## 地域協働体制 都道府県主導型

✓コンソーシアムの構築・運営を、都道府県が主導する類型。



(出典)「2019年度スーパーグローバルハイスクール・WWLコンソーシアム構築支援事業・地域との協働による高等学校教育改革推進事業(グローバル型)合同連絡協議会」(2019年6月28日) 発表資料等より文部科学省作成

## 1. SDGs推進プログラム開発

- SDGs基礎プログラム(教科横断的な視点)
  - ◆ 貧困の根絶(経済・社会開発)と持続可能な社会(環境)の両立や不平等(格差)の是正等について、様々な教科・科目で系統的に学習
- SDGs探究プログラム
  - ◆ 科目「課題研究」において、グローバルカンパニーでのインターンシップ、廃材を活用した商品開発等を実践
- SDGs語学力向上プログラム
  - ◆ 科目「グローバル・コミュニケーション」において、地球的課題について、ディスカッションやディベートを実施



家具などの廃棄ごみリデュースプランの開発



## 2. 観光都市を描くプログラム開発

- 伊勢志摩PRプログラム
  - ◆ 科目「課題研究」で、コンソーシアムと連携し、SDGsの視点を踏まえた課題解決型学習の実施
- 国際交流プログラム
  - ◆ オーストラリア姉妹校との連携を強化(Web会議システム活用、長期留学生受け入れ)
  - ◆ SDGsや観光についての海外研修プログラム作成



様々な国の人と交流し、世界から訪れる人を出迎える観光プログラムの開発



自然と暮らしを繋げるグリーンツーリズムモデルの開発





# 長野県飯田OIDE長姫高等学校の取組 (地域との協働による高等学校教育改革推進事業)

## 構想：未来価値を創る玉手箱「地域協創スペシャリスト」育成プログラム

○工業科と商業科について専門性を追究するとともに、学科間連携から「環境保全」、「ビジネス」、「地域資源」の有効利用の面から多角的で実践的・探究的な考え方や行動ができ、かつ地域の産学官や異業種とも連携し、新たな付加価値・産業の創発(オープン・イノベーション)ができる「地域協創スペシャリスト」の育成を目指す。

### 【コンソーシアムの体制】

○機械・電子・電気系「未来ものづくり委員会」  
飯田精密機械工業会 電子工業会 商工会

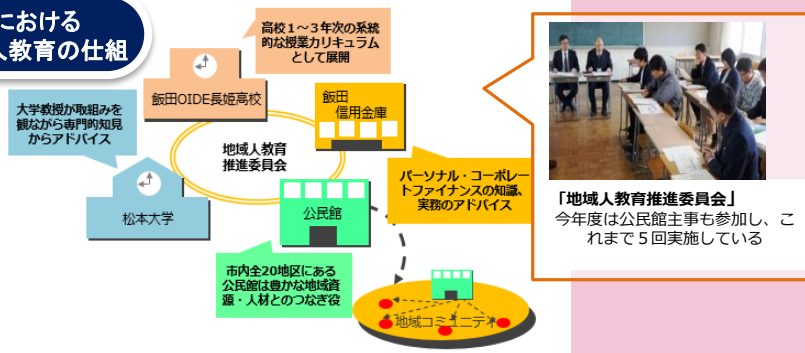
○建設系「夢まちづくり委員会」  
飯田建設業協会 建築士会 土木会

○商業系「地域人教育推進委員会」  
飯田市 松本大学 飯田信用金庫

### 【研究開発の内容】

## 「課題解決能力」の育成～地域人教育を通じて～

#### 商業科における地域人教育の仕組



#### 「地域人教育(課題研究)」竜丘地区グループ「こうこうせいといっしょ～90分の茶話会～」

公民館主事とともに、地域を題材としたプロジェクト型学習に取り組んでいる。このグループでは、家族以外と話す機会が少ない高齢者が地区に増えている現状を知り、高齢者と高校生が気軽に話しかけられる「茶話会」を5回開催した。この取組をきっかけに、今後は地域住民がこの活動を引き継いでいく。竜丘以外にも飯田市内の6地区において、地域の課題(願い)を解決する取組が「地域人教育」を通して行われている。



地域住民との打合せの様子

### 「高度な専門性」の育成

- 複合的な視点から、自らの専門性を探究し、高度な専門性を追究する力
- 多角的で客観的に考える力

#### 【主な具体的内容】

- ・実践的・体験的な工業技術、土木建築、ビジネスの各分野の専門性を探究
- ・地域公開講座の実施及び研究開発



社会基盤工学科「測量実習」  
「夢まちづくり委員会」と連携し、対象物を自動検知する測量機器やドローンなど先端機器を活用した実習を行っている

### 「協創力」の育成

- 高度な専門性を追究する力と経営管理能力の双方が結びついた人材の育成
- プロジェクト型学習を実践で個々の能力を伸長
- 専門を異にする学びから様々なアイデアが融合させることで、革新的で斬新的な発想力を育成

#### 【主な具体的内容】

- ・学校設定科目「商品開発実践」において、模擬株式会社形態をとりながら、各科の生徒がテックレンジャーを題材としたマーケティング等の実践



工業科・商業科の生徒がともにアイデアを出し合い商品化を進めている

# 三重県立四日市工業高等学校の取組 (地域との協働による高等学校教育改革推進事業)

## 構想: スマートシティ四日市の実現に向けた「MIEものづくりSpirit」育成プログラム

地域の産業界等と協働し、スマートシティ四日市を実現するために必要な知識・技術を身に付け、ものづくりを通して地域の課題解決できる技術者の育成を目指した「MIEものづくりSpirit」育成プログラムを開発

### 【求める地域人材像】

- 超スマート社会で必要とされるAI、IoT、自動運転、ロボット等に関する先進的な知識及び「技術」を身につけた人材
- ものづくりで地域の課題を解決する力と地域に貢献する「精神（こころ）」を備えた人材
- グローバルで複合的な視野を持ち、地域産業及び地域社会を担うことができる人間性豊かな人材

### 研究開発の内容

#### 【先進的な知識・技術の習得】

- ・IoT
- ・AI
- ・自動運転技術
- ・ロボット技術
- ・自動生産システム
- ・再生可能エネルギー
- ・ドローン技術 等



#### 本科

物質工学科・機械科  
電子機械科・電気科・電子工学科  
建築科・自動車科

#### 教科横断的なカリキュラム開発

スマートシティの構築に係る知識・技術の習得

##### 【専門科目】

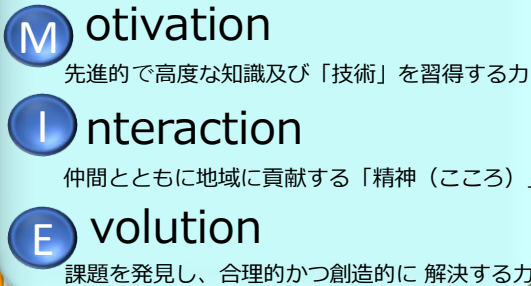
「工業技術基礎」「工業化学」  
「機械設計」「電気基礎」  
「建築計画」「自動車工学」

##### 【共通科目】

「国語」「数学」「地理・公民」  
「理科」「外国語」

地域の課題を地域との協働によって解決する「課題研究」の実践

### MIEものづくりSpirit



基礎 → 応用 → 発展 → 進化

#### 【実学教育】

- ・企業研修（短期・長期）
- ・技術者による指導
- ・大学教員による指導
- ・海外研修（ASEAN）

#### 【新学習指導要領の学び】

- ・主体的・対話的で深い学び
- ・教科横断的な学び
- ・探究的な学び
- ・目標に準拠した評価

#### 【超スマート社会の人材像】

- ・人工知能技術者
- ・データサイエンティスト
- ・サイバーセキュリティ人材
- ・起業家マインドのある人材

#### 【高度な資格への挑戦】

- ・E検定
- ・IoTシステム技術検定
- ・ドローン操縦士 等

#### ものづくり創造専攻科

平成30年4月開設

- ・機械コース
- ・電気コース

#### 【コース共通科目】

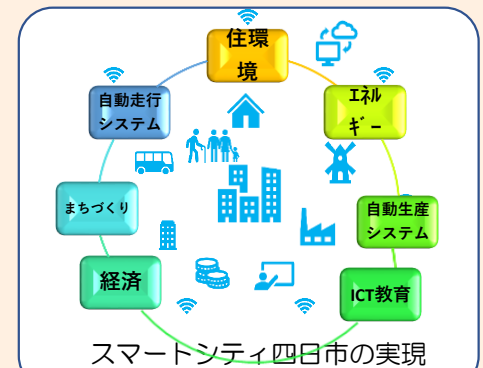
- 「制御工学」
- 「電子機械」
- 「生産管理」
- ・Smart Factoryに関する学び
- 「知的財産」
- ・起業家精神の醸成
- 「修了研究」
- ・企業等との共同研究
- ・高校生Factoryの設立

#### 【地域貢献】

- ・ものづくり教室、出前授業の実施

### 目標モデル

- ・県内就職率の増加
- ・県内高等教育機関への進学者の増加
- ・地域社会の担い手の増加



### YONKOモデルの普及

- ① 県内工業学科への普及
  - ・三重県高等学校工業教育研究会
  - ・三重県工業高校生フェア
- ② 県内専門学科への普及
  - ・三重県産業教育フェア
- ③ 全国の工業学科への普及
  - ・全国サミット

### コンソーシアムの体制

協働

県内企業、県内大学、県産業支援センター-高度部材イノベーションセンター、県中小企業同友会、四日市商工会議所、四日市市、県雇用経済部、県教育委員会

(出典) 2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業  
「実施体制の概要」「研究開発の概要」等をもとに文部科学省作成

# 筑波大学附属坂戸高校の取組 (WWLコンソーシアム構築支援事業)

構想：国際フィールドワークを通して持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築

テーマ 持続可能な社会の実現

人材  
像

SDGsの課題解決、広い視野と専門性、新たな分野同士の融合によりイノベーションを起こす、世界の架け橋

特徴

- ①新たな教科・科目の開発：地球市民性教育「グローバルライフ」、「アセアンフィールドワーク（インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシアから国を選択）」、フィールドワークに付随した第2外国語「インドネシア語・タガログ語」等を開発。
  - ②海外研修等：全員がアセアンフィールドワーク（インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア）を経験。選抜による「国際フィールドワーク（インドネシア）」「国際フィールドワーク（オーストラリア）」実施。  
✓留学生と一緒に授業・探究活動を履修し「高校版キャンパスinキャンパス」の構築を目指す。
  - ③先取り履修等：筑波大学のSDGs関連の学士プログラムやAIMSプログラムと連携し、大学教育の先取り履修。
  - ④国際会議等：海外姉妹校の留学生と一緒に「高校生国際SDGs会議」を開催を予定。
- 海外に13のオフィスを持つ筑波大学の世界展開力を附属学校でも活用し、アジアから世界にネットワークを拡大し、世界の舞台で活躍できるグローバル人材の育成システム構築を目指す。

## 探究活動の様子

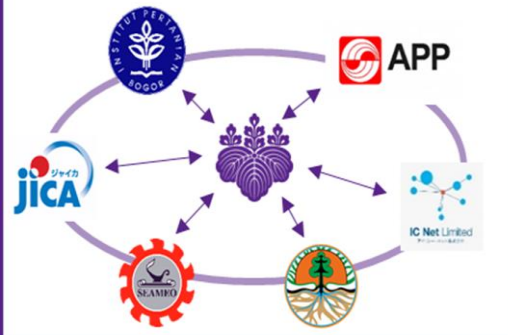


## 高度な学びを実現する「アドバンスネットワーク (ALネットワーク)」関係図と類型

✓ネットワークの構築・運営を、大学が主導する**大学主導型**

### AL-Network連携先例

- 国際協力機構
- 海外省庁
- 海外大学
- 海外附属高校
- グローバル企業
- 等



### 筑波大学のコンピタンス



SGHの幹事校・管理機関



SSH事業17年の実績



国際交流71ヵ国・地域、計383協定のネットワーク



「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」加盟  
(国立大として初)





# 広島県立広島国泰寺高等学校の取組 (WWLコンソーシアム構築支援事業)

構想：広島から世界へ！ 平和に貢献するグローバル人材の育成

テーマ **平和 - Peace -**

人材  
像

グローバルな視野と強い使命感をもち、持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材

特徴

①新たな教科・科目の開発：新たな教科「H E I W A」・科目「グローバル平和探究」を開発。

✓問題の理解や解決に様々なアプローチができるテーマについて、理解を深め、実際の探究を通して多面的に探究する手法や多様な表現方法を学ぶ。  
「外国語」「地理、政治・経済」「情報、数学（統計）、理科（生物）」の融合科目

②海外研修等：3ステップの海外研修を実施。 ✓フィリピンやアメリカにて現地の姉妹校の高校生や海外大学で探究活動を実施。  
「ステップ1：意識・価値観の揺さぶり」「ステップ2：海外大学で学ぶ」「ステップ3：自らの課題を探究、学びを深め、社会に貢献」

③先取り履修：広島大学、県立広島大学の科目を履修する講座（「先取り履修」）を設置予定。

④高度な学び：「Stanford e-Hiroshima」の開講。 ✓スタンフォード大学遠隔講座「Stanford e-Japan」のテーマを広島県版として

⑤国際会議等：「平和」をテーマとした高校生国際会議の開催。 改訂し、クロスカルチャーカリキュラムとして提供。

→広島県「国際平和拠点ひろしま構想」とともに、先導する人材を育成するための様々な関係機関とのコンソーシアム構築を目指す。

## 探究活動の様子



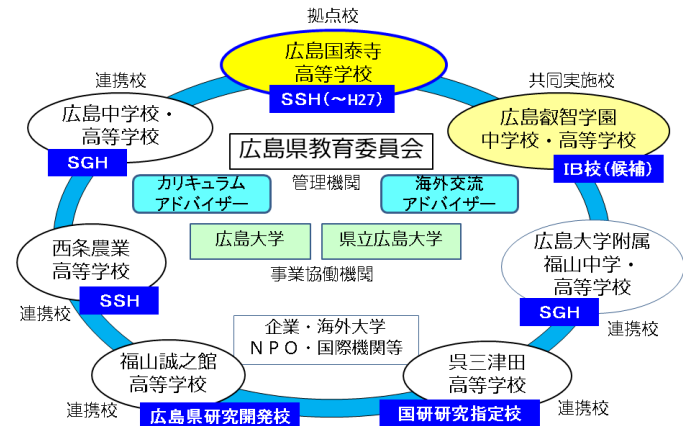
④の様子：スタンフォード大学遠隔講義

①の様子：探究活動の様子

高度な学びを実現する

## 「アドバンスネットワーク (ALネットワーク)」関係図と類型

✓ネットワークの構築・運営を、教育委員会が主導。 →教育委員会主導型



# 立命館宇治高等学校の取組 (WWLコンソーシアム構築支援事業)

構想：イノベティブなグローバル人材育成を目指す教育システムの開発

テーマ SDGs実現に向かってアクションを起こそう ～Diversity and Inclusion～ 多様性を受容し協働できるグローバル社会の実現に向けて

人材像 Society5.0に求められる力を身につけ、世界で活躍するビジョンや資質・能力を有したイノベティブな人材

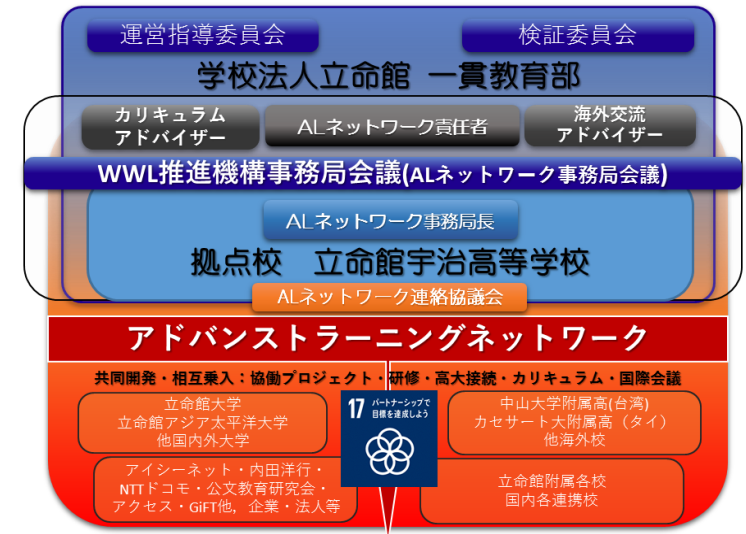
特徴

- ①多様な背景を持つ学校や団体に構成された全国型ALネットワークの形成
- ②新たな教科・科目の開発：文理融合クラスによる「コア探究」「SDGs I・II」「Science for SDGs」「Global Leadership Studies」等を開発。
- ③海外研修等：全員が1年間留学するIMコース、「Global Leadership Studies」と連動した海外プロジェクト（ラオス）やIGコース、「SDGs」と連動した海外プロジェクト（フィリピン）を事業連携校の高校生と共に実施。協働プロジェクトに発展。
- ④高度な学び：高大接続科目「文科探究」等を学校設定科目として開発。
- ⑤国際会議等：目的・英語力によって分類した3タイプの「高校生国際会議」の開催。
  1. Global Youth Fair：生徒主体で開催。課題研究の成果を英語で発表し深める。（予定）
  2. World Youth Meeting：海外連携校の生徒と協働し解決案を提言。（実施）
  3. SRサミット：大学生や企業・団体も含む多国籍チームでプロジェクト学習。（実施）

→ OECD日本イノベーション教育ネットワーク (ISN)とも連携しながら新しい学びのモデルを推進を目指す。

## 高度な学びを実現する「アドバンストネットワーク (ALネットワーク)」関係図と類型

✓ ネットワークの構築・運営は、拠点校と大学共同の**高大共同型**



## 探究活動の様子



# 石川県立工業高等学校の取組 (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)

研究開発課題: 高等教育機関と連携したフロンティア職業人育成プログラムの開発 - 大学院レベルの先端科学技術への挑戦 -

研究開発概要: 北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)等の高等教育機関との連携を通して、高度な内容を含む教育活動を展開する。

## 石川県立工業高等学校

電気科、電子情報科、材料化学科、テキスタイル工学科



自由に基礎実験・製作する力  
論理的に思考する力  
科学技術に関心を持つ力

**1年 科目「工業技術基礎」**  
先端技術につながる基礎実習



先端技術講義

研究機関リサーチ

学習意欲

課題を発見・設定する力  
論理的に思考・判断・表現する力  
高いモチベーションを保つ力

**2年 学校設定科目「先端科学技術」**

ゼミナール活動



輪講

雑誌会

大学院生等の講義

プロジェクト活動Ⅰ



研究提案書作成

テーマ研究

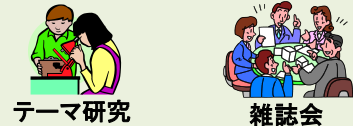
大学の最先端装置を使った実験

質の高い「学び合い」  
より深い理解を求める学びの態度  
科学技術的な探究能力

課題を発見・設定する力  
学ぶべきものを見出す力  
自らの意思で行動を起こす力

**3年 科目「課題研究」フロンティア職業人プロジェクト活動Ⅱ**

研究報告書作成



テーマ研究

雑誌会

大学院生の指導

大学の最先端装置を使った実験

テーマ例

- ・太陽電池の変換効率の研究
- ・音声に含まれる個人性情報の研究
- ・レオロジーを利用した材料の研究
- ・ナノ粒子の高次構造制御に関する研究など

連携

連携

連携

金沢工業大学  
革新複合材料研究開発センター

材料、環境の分野で連携

東京大学  
先端科学技術研究センター

駒場キャンパス、石川サテライトオフィス  
情報、材料、環境・エネルギーの分野で連携

北陸先端科学技術大学院大学

知識科学研究科、情報科学研究科、マテリアルサイエンス研究科と連携

大学教員、大学院生による生徒への指導

生徒が研究科セミナー等へ参加

遠隔会議システムを併用

高校教員の打合せ、研修



# 岐阜県立岐阜商業高等学校の取組 (スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール)

研究開発課題: 『会社設立・経営を通して実践力・創造力・起業家精神を身に付け、グローバルに活躍するビジネスリーダー育成プログラム』  
 ～Be the CEO Project(「生徒全員が社長」プロジェクト)～

研究開発概要: 企業・大学・研究機関等と連携し、先端的な知識・技術を習得するとともに県内産業の活性化や日本経済の発展に貢献する学校を目指す。



Creativity  
創造力



Global Mind  
グローバルマインド



Practical skills  
主体的な実践力



会社設立・経営をととして実践力・総合力・起業家精神を身に付け、グローバルに活躍するビジネスリーダー育成プログラム

## Be the CEO Project

岐阜県立岐阜商業高等学校  
イメージキャラクター  
LOB

### 机上だけでは終わらない商業教育を。

Be the CEO Projectは「生徒全員が社長」という意識のもと、学校がひとつの巨大な総合商社「株式会社LOB(仮称)」として機能し、その中で学生が自由な発想を武器にビジネスを展開できる仕組みである。  
 産官学の連携による生きた知識を得て、実際に企業経営を実践することで、商業教育の更なる専門性の深化を図る。

現役学生の  
公認会計士による  
コンサルティング  
サポート

株式会社 LOB(仮称)

○学生が一定の資金を基に新規ビジネスを創出す「Be the CEOプロジェクト」をはじめ、複数の事業を包括した企業体  
 ○学生、教員、PTAにて運営(※会社設立は同窓会、PTAが行う)  
 ○初年度は従来通りの対面販売方式で事業を展開し、次年度以降からはネット販売へシフト

### 株式会社LOB(仮称)の主な活動内容

学生が展開する  
新規ビジネス

主な活動  
 ○会社経営  
 ○商品開発・販売  
 ○新規ビジネス発掘

ネット販売の展覧

各種商品のネット販売は、学内の「情報処理科」にて運営予定。  
 ソンイルeビジネス高校とも密に連携し、東南アジア市場をはじめ、広く世界を見据えていく。

iPhoneアプリ  
開発・販売

主な活動  
 ○自社アプリ開発・販売  
 ○受託開発  
 ○学内の受託開発

デザイン工房

主な活動  
 ○LOBの広報、販促  
 ○外部からの受託  
 ○学内の受託

ソニルeビジネス  
高校(韓国)との  
連携

○グローバルなシーンでのビジネスに必要な知識を体系的に学習  
 ○長期休暇時を活用し、ショートステイによる共同授業  
 ○英語を中心とした外国語教育にも注力

2014年1月/日本での交流の様子

### 県内外の大学、行政機関、民間企業との連携による強力なバックアップ体制

中央大学 商学部とのビジネス教育抱括連携

行脚する知性  
**中央大学**  
 ビジネス分野全般における包括的連携教育を実施予定。マーケティングや経営学、ビジネスに関する法務など、ビジネスに関する学問的知識を深めていく。

企業との協働による創造力のトレーニング

実習風景と商品化した「黒枝焼ドリア」  
 企業と協働での商品開発に参画することで、アイデアを形にする手法やスキームを経験し、市場のニーズに即したアイデアを創造する力を向上させます。  
 ビジネスプランコンテスト実施

岐阜県商工労働部との連携

商工政策課の主催するイベントに参画をし、企業と共同で作業をし、社会貢献をしながら現場を学ぶ方法を模索。  
 高校生によるアイデアを発表できる場を設け、スマートフォンアプリの開発を体験できる機会を創出するなど、実社会のニーズ合ったスキルを習得するための場に積極的に参画。

農・工・商が連携した  
専門高校コラボレーション

農業やデザイン等の他業種の専門高校との協働プロジェクトを実施し、新しいビジネスを創造するための想像力を高める機会を創出。  
 県内:岐阜工業高校、岐阜農林高校  
 県外:長崎県立島原農業高校、佐賀県立有田工業高校

# 高校生のための学びの基礎診断

- 平成28年3月の高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、有識者による検討・準備グループ等において具体的な検討を推進。同グループによる「論点整理」（平成29年3月）や試行調査（平成29年1～3月）の結果を踏まえ、平成29年7月に「高校生のための学びの基礎診断」実施方針を策定。
  - 「高校生に求められる基礎学力の確実な習得」と「学習意欲の喚起」を図るため、文部科学省が一定の要件を示し、民間の試験等を認定する制度を創設し、多様な民間の試験等（測定ツール）の開発・提供、その利活用を促進。それにより、高校生の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの取組を促進。
  - 「高校生のための学びの基礎診断」検討ワーキング・グループにおける専門的な検討を加え、高校・教育委員会等の関係者、民間事業者等の意見やパブリック・コメントによって得られた意見等を考慮しつつ、平成30年3月に「『高校生のための学びの基礎診断』の認定基準・手続等に関する規程」を策定。
  - 平成30年12月に初めて測定ツールの認定を行い、平成31年度から本格的に利活用開始。
- ※学校や教育委員会等において選択・利活用について検討し、次年度の年間指導計画等に反映。

国

## 高等学校における基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの構築

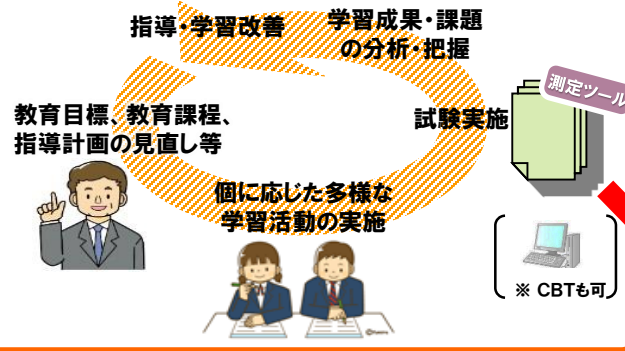
取組を促進

測定ツールの  
充実

高校

社会で自立するために必要な基礎学力について、各学校がそれぞれの実情を踏まえて目標を設定し、教育課程を編成。

多様な測定ツールを活用しながら生徒の学習状況を多面的に評価し、指導の工夫・充実を図っていく。



各  
学  
校  
の  
実  
情  
等  
を  
踏  
ま  
え、  
適  
切  
な  
測  
定  
ツ  
ー  
ル  
を、  
必  
要  
に  
応  
じ  
て  
組  
み  
合  
わ  
せ  
な  
が  
ら  
選  
択  
・  
活  
用

## 「高校生のための学びの基礎診断」制度の創設

（一定の要件に即して民間の試験等を認定する制度を創設）

認定基準等の設定 審査・事後チェック体制の整備

仕組みの構築と運用を通じて、民間事業者等から高等学校の実態に応じて選択可能な多様な測定ツールが開発・提供され、その利活用が促進されることが期待。

認定基準

（出題）

- ・学習指導要領を踏まえた出題の基本方針に基づく問題設計
- ・対象教科は国・数・英（共通必修教科目中心、義務教育段階含む）
- ・主として知識・技能を問う問題に加え、主として思考力・判断力・表現力等を問う問題の出題
- ・記述式問題の出題
- ・英語4技能測定

（結果提供）

- ・学習成果や課題が確認でき、事後の学習改善や教師による指導の工夫・充実に資する結果提供等

（認定の有効期限）

- ・認定の有効期限は認定をしたときから3年後の年度末まで



教育委員会等

教育委員会等による  
学校への支援

○高校の魅力づくりとともに、質の確保のための体制強化や再編整備

○学校支援のための人材配置や予算措置、教員研修等の取組

# 「高校生のための学びの基礎診断」認定ツール一覧（平成30年度申請分）

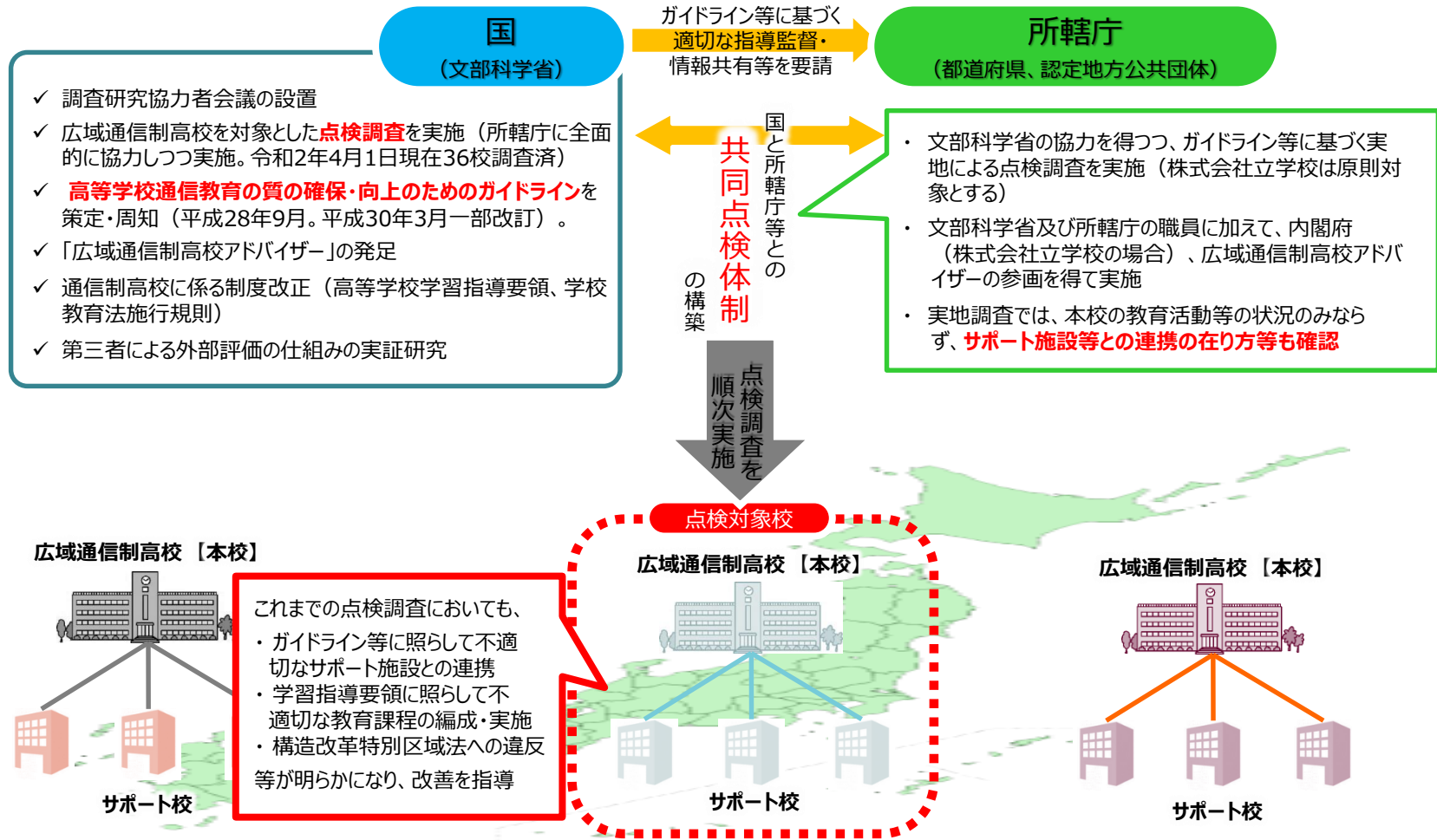
対象教科	団体名	測定ツールの名称	基本 (※1)	標準 (※2)
国語	日本漢字能力検定協会	文章読解・作成能力検定 4級	●	
		文章読解・作成能力検定 3級		●
		文章読解・作成能力検定 準2級		●
	ベネッセコーポレーション	Literas 論理言語力検定 3級	●	
		Literas 論理言語力検定 2級		●
数学	日本数学検定協会	実用数学技能検定 3級	●	
		実用数学技能検定 準2級		●
		数検スコア基礎診断 数I・数A (項目別診断)		●
		数検スコア総合診断 数I・数A		●
	ベネッセコーポレーション	ベネッセ数学理解力検定		●
英語	教育測定研究所	英検IBA TEST C 4技能版	●	
	ケンブリッジ大学英語検 定機構	ケンブリッジ英語検定 A2 Key for Schools (PB/ CB)		●
		ケンブリッジ英語検定4技能CBT (Linguaskill)		●
	Z会ソリューションズ	英語CAN-DOテスト レベル2	●	
		英語CAN-DOテスト レベル3		●
	ブリティッシュ・カウンシル	Aptis for Teens (中高生向けAptis)		●
ベネッセコーポレーション	GTEC Advancedタイプ・Basicタイプ ・Coreタイプ	● Core	● Basic Advanced	

対象教科	団体名	測定ツールの名称	基本 (※1)	標準 (※2)
3教科	学研教育みらい	基礎力測定診断 ベーシックコース	●	
	ベネッセコーポレーション	進路マップ 基礎力診断テスト	●	
		進路マップ 実力診断テスト		●
		スタディーサポート αタイプ、βタイプ、θタイプ		●
		スタディープログラム		●
		ベネッセ 総合学カテスト		●
	リクルートマーケティング パートナーズ	スタディサプリ 学びの活用力診断 I・II～ベー シック～	●	
		スタディサプリ 高1・高2 学びの活用力診断～スタンダード ～		●

- ※1: 義務教育段階の学習内容の定着度合いを測定することを重視したタイプ  
 ※2: 高等学校段階の共通必修科目の学習内容の定着度合いを測定することを重視したタイプ

# これまでの広域通信制高校の質の確保・向上に向けた取組

- 通信制高校は、不登校や中途退学経験者等への学び直しの機会の提供など、多様な学びのニーズへの受け皿としての役割が期待される一方で、一部の広域通信制高校において、民間教育施設との不適切な連携や学習指導要領に基づかない教育など、様々な問題が生じている。
- 文部科学省においては、ウィッツ青山学園高等学校において違法・不適切な学校運営等が発覚した事案を受けて、「**高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン**」の策定や**点検調査の実施**等、広域通信制高等学校の質の確保・向上のための施策を推進している。





# 「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」策定

平成28年9月策定  
平成30年3月一部改訂

## 背景・目的

ウィッツ青山学園高等学校における違法・不適切な学校運営等を踏まえ、協力者会議における検討を経て、本ガイドラインは、高等学校通信教育の質の確保・向上を図るため、通信制の課程を置く高等学校（以下「実施校」という。）における**主体的な学校運営改善のための取り組みや、所轄庁における実施校に対する指導監督の際に参照すべき指針として策定**するもの

## 主な内容

### 1. 学校の管理運営に関する事項

#### ①教職員の配置等

- ・添削指導等は、教員免許状を有している教員により行うよう、教員配置を行うこと

#### ②連携施設との適切な協力・連携関係の確保等

- ・添削指導等は実施校の教職員が行うこと(連携施設の職員等、実施校の校長の監督権が及ばない者に実施させない)
- ・連携施設の設置者とあらかじめ文書による取決めを行うこと
- ・実施校と連携施設の関係について、生徒・保護者に十分な説明を行うこと
- ・連携施設が実施校の施設であるかのような誤解を招くことのないように留意すること

#### ③学校評価

- ・運営状況について、自己評価を実施・公表すること、学校関係者評価の実施に努めること

#### ④その他

- ・編入学の受け入れについては、法令上、編入学が認められるかどうかを確認し、適切に処理すること
- ・高等学校等就学支援金の代理受給等の事務を適正かつ確実に執行すること

### 3. 施設及び設備に関する事項

- ・通信教育規程に規定する校舎に備えるべき施設等の確保、環境づくりに努めること
- ・添削指導等を行う連携施設についても、適切な環境が確保されること

### 4. 積極的な情報公開の推進

- ・生徒・保護者等が教育環境や運営状況に関して適切かつ十分な情報を得られるよう、実施校・設置者は積極的な情報公開に努めること

### 2. 教育課程等に関する事項

#### ①教育課程及びそれに基づく指導と評価

- ・学習指導要領等の教育課程に関する法令に従い、適切な教育課程を編成すること

#### ②添削指導及びその評価

- ・添削指導の回数を十分確保すること
- ・択一式のみの課題は不適切であること。また、正誤のみの記載ではなく、生徒の学習状況に応じた解説・自学自習に必要なアドバイス等を付すこと

#### ③面接指導及びその評価

- ・各教科・科目の面接指導の単位時間数を十分確保すること
- ・一人一人の生徒の実態を十分把握し、年間指導計画に基づき、計画的、体系的に指導すること
- ・連携施設における面接指導は、その他教育活動と区別されるものであり、指導要領等に基づき実施すること。実施校は生徒の履修状況を把握すること

#### ④多様なメディアを利用した学習及び当該学習による面接指導等時間数の減免

- ・報告課題の作成等により、その成果が満足できるものであるかを確認すること
- ・面接指導時間を大幅に減免できるのは、生徒の実態等を考慮して特に必要のある場合（自宅療養、登校困難、仕事・海外生活、教育効果の確保可能等）であること
- ・メディア学習は計画的かつ継続的に取り入れなければならないこと等

#### ⑤試験及びその評価

- ・実施校の教職員の監督下で適切に実施すること

#### ⑥学校設定教科・科目、総合的な学習の時間の実施

- ・年間指導計画に基づき、教員が指導要領等に則り適切に実施し、教育水準の確保等に十分配慮すること

#### ⑦その他

- ・在籍しながら履修しない等の生徒への適切な指導・支援、特別支援教育コーディネーターの指名、スクールカウンセラーの配置など、きめ細かな支援に努めること